

市政 7

CITY GOVERNMENT

2020

July

vol.69

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「旧丸井今井百貨店」函館市（北海道）

■第90回全国市長会議……………6

■会長就任あいさつ……………10

全国市長会会長 相馬市長 立谷秀清

■市政ルポ 佐野市（栃木県）……………12

三つの重点的プロジェクトで描く近未来像 佐野市長 ● 岡部正英

■マイ・プライベート・タイム……………18

あじさい都市を味わう 北上市長 ● 高橋敏彦

■わが市を語る……………20

◆八ヶ岳の美しい自然に抱かれた豊かな創造性と

JOMONの精神が息づく高原都市 茅野市長 ● 今井 敦

◆「未来に向けて みんなでつくろう！」

住みたい・住み続けたいまち」の実現に向けて 大網白里市長 ● 金坂昌典

◆歴史ある産業と新たな企業進出で躍動する

「人と自然と土が織りなす 交流文化都市」 土岐市長 ● 加藤淳司

◆創客創人 ～人づくりこそがまちづくり～ 日南市長 ● 崎田恭平

■これぞ！食のイチオシ 遠野市（岩手県）……………28

■市政ギャラリー 都市の素顔……………29

「尾鷲市中村山公園より」（三重県）



市政ルポ

佐野市（栃木県）

《住んでよし訪れてよし》の
交流拠点のまち！

佐野市長 ● 岡部正英

教育ICT環境の整備による

新たな学校教育の展開

〔寄稿1〕これからの時代の学びのインフラとしてのICT環境整備

東北大学大学院情報科学研究科教授 ● 堀田龍也

32

〔寄稿2〕「子どもが輝く教育のまち 出会いと学びのまち くさつ」を目指して

草津市長 ● 橋川 渉

35

〔寄稿3〕タブレットP C I人I台導入の実際

備前市長 ● 田原隆雄

38

〔寄稿4〕地域ぐるみで取り組む教育の情報化「田川スタイル」の推進

田川市長 ● 二場公人

41

動き

■世界の動き／「コロナ後」の世界、ロシアは一段と中国傾斜へ

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

44

■経済の動き／新型コロナで一変した仕事と消費生活

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

46

■自治の動き／オリンピックとチャレンジ精神―自治体開催とまちづくりの視点―

帝京大学教授・パーミンガム大学名誉フェロー ● 内貴 滋

48

■都市のリスクマネジメント

新型コロナウイルス危機を自治体業務改革のチャンスに

跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

50

■時代を駆け抜けた偉人たち

南海の徳人 濱口梧陵④ 百世の安堵

作家 ● 出久根達郎

52

■全国市長会の動き

■編集後記

56

54

第90回 全国市長会議



議事進行する全国市長会会長、立谷・相馬市長

第90回全国市長会議（通常総会）を6月3日に開催した。今回は、新型コロナウイルスの感染拡大を予防するため、出席者は正副会長、支部長、都道府県市長会会長とし、会議規模を縮小。初のWEB会議形式で開催。翌日、ホームページ（メンバー専用ページ）に動画を掲載した。

会議は、総会運営委員長の森・鹿児島市長の進行の下、冒頭、会長の立谷・相馬市長があいさつを行い、次いで、安倍・内閣総理大臣および高市・総務大臣からの来賓メッセージが紹介された。次に、永年勤続特別功労者（25年勤続）2名、特別功労者（20年勤続）8名、永年勤続功労者（12年勤続）58名について、被表彰市長へ郵送による表彰を行うことが伝えられた。

続いて、議事に入り、立谷会長が議長となり、会務報告が了承され、全国市長会平成30年度決算および令和2年度予算の承認が行われた。また、総会運営委員会において諮られ、通常総会に上程された各支部提出の82議案について、常任委員会委員長の了承の下、議案の取り扱いについて事務局から一括説明があり、了承を得た。次に、会長から一括上程された7件の決議案、

「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」「都市税財源の充実強化に関する決議」「行政のデジタル化及び学校教育のICT化の推進に関する決議」「参議院議員選挙制度改革に関する決議」について、いずれも原案のとおり決定した。

次いで、総会運営委員長の森・鹿児島市長の進行の下、役員改選に入り、正副会長候補者選考委員会座長の山口・千歳市長からの報告どおり、会長（任期2年）に立谷・相馬市長を、副会長（任期1年）に山下・深川市長、谷藤・盛岡市長、久住・見附市長、牧野・飯田市長、富岡・熊谷市長、田辺・静岡市長、齊藤・熱海市市長、河井・木津川市長、萩原・美作市長、久保田・宇部市長、岡崎・高知市長、池田・都城市長が選出され決定した。

新しく就任した会長からあいさつがあり、通常総会は閉会された。

なお、全国市長会議の運営に当たっては、WEB会議で総会運営委員が行った。

来賓



安倍・内閣総理大臣

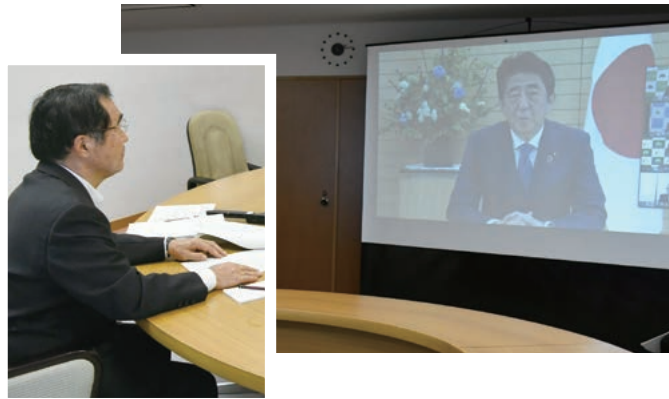


高市・総務大臣

総会運営委員



総会運営委員長として会議の進行に当たった森・鹿児島市長



山口・千歳市長



櫻田・弘前市長



東村・福井市長



山口・笠間市長



齊藤・熱海市長



藤原・貝塚市長



松井・広島市長



内藤・徳島市長

役員改選



正副会長選考委員会座長の山口・千歳市長

新正副会長



立谷・相馬市長



山下・深川市長



谷藤・盛岡市長



久住・見附市長



牧野・飯田市長



富岡・熊谷市長



田辺・静岡市長



齊藤・熱海市長



河井・木津川市長



萩原・美作市長



総会当日モニター室の様子



久保田・宇部市長



岡崎・高知市長



池田・都城市長

安倍・内閣総理大臣 来賓メッセージ

第90回全国市長会議が本日開催されますことを、心からお慶び申し上げます。

市長の皆さまにおかれましては、日ごろから地方自治の最前線で地域社会の発展や住民福祉の向上のためご尽力されていることに心から敬意を表します。

特に、新型コロナウイルス感染症対策について、皆さまに大きなご負担をお掛けしていますが、特別定額給付金の給付に関する事務等にご対応していただいていることに深く感謝申し上げます。

政府としては、コロナ時代の新たな日常を取り戻していくため、もう一段の新たな対策が必要であると判断し、先週第2次補正予算を決定しました。事業者の皆さんの固定費の大胆な軽減、資金繰り支援のさらなる大幅な強化、医療提供体制や検査体制の拡充を行うとともに、地方の実情に応じたきめ細やかな支援が可能となるよう地方創生臨時交付金も2兆円増額します。

先般の補正予算等と合わせ財政支出は120兆円、事業規模は230兆円を超えるものとなります。GDPの4割に上る世界最大の対策によって、この100年に一度の危機から日本経済を守り抜いてまいります。

今回の危機を未来に向けた社会

変革の契機とし、国と地方が一層連携して、東京一極集中を是正し活力ある地域づくりを進めていくことが必要と考えております。

熊本県宇土市で活躍されている地域おこし協力隊の隊員が、ご自身のICTスキルを生かして地元企業等とも連携し、非接触型の検温装置を開発されました。顔認証システムの機器を改良して、マスクをしたままでも1秒で検温でき、37・5度以上を感知するとアラームが鳴る仕組みとのことです。宇土市もこの検温装置を庁舎に設置することで、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に大きく役立てておられるとのこと。

今後、感染拡大を予防しながら、新たな日常を作り上げるチャレンジに政府も国民の皆さまとともに踏み出してまいります。そのためにも、今後とも国と地方が心を一つにして取り組んでいくことが大切です。市長の皆さまが引き続きその力を存分に発揮されますことをご期待申し上げますとともに、国が進める諸施策へのご理解、ご協力を改めてお願い申し上げます。

結びに、全国市長会のますますのご発展と本日ご列席の皆さまの一層のご活躍を祈念いたしまして、全国市長会議開催に際してのごあいさつとさせていただきます。

第90回全国市長会議の開催、誠にありがとうございます。

市長の先生方におかれましては、日頃より地域の発展にご貢献いただき、新型コロナウイルス感染症につきましても、感染拡大防止や社会機能の維持、地域住民の皆さまの健康と安全の確保のため多大なご尽力をいただいておりますことに、心より感謝申し上げます。併せてこの度の特別定額給付金の事務につきましては、迅速かつ的確な給付に向けてご対応をいただき誠にありがとうございます。

また、消防、救急の現場では、新型コロナウイルス感染症患者の移送等に全力で対応いただいております。全国の救急隊員の皆さまの日々のご尽力に心から感謝を申し上げます、敬意を表します。救急搬送困難事案の解消につきましても、関係機関で連携した取り組みを行っていただいております。心強く感じております。先月27日に閣議決定しました第2次補正予算におきましても、第1次補正予算に引き続き救急隊の感染防止対策を徹底するための事業を措置いたしました。

また、市区町村窓口等における電子証明書に関する手続きの処理の円滑化とオンライン申請や手続きのさらなる推進を図るために、マイナンバーカードの電子証明書関係のシステム処理能力を増強いたします。また、新型コロナウイルス感染症の影響

で事業や生活に苦しんでおられる納税者の皆さまに向けて、徴収猶予制度の特例や中小事業者等に対する固定資産税の軽減措置を創設するなど、地方税制上の措置を講じました。各市におかれましては、引き続き積極的な制度の周知・広報とともに納税者の皆さまのおかれた事情に配慮した迅速かつ柔軟な対応をお願い申し上げます。

また、地方税収や公営企業の料金収入等にさまざまな影響が生じることが想定されますので、減収補填債等の公的資金確保や料金収入減に対応する特別減収対策事業債の発行等々の資金繰り支援を実施しております。地方団体の財政運営に支障が生じないよう適切に対応してまいります。

3月以降、人と人との接触をできる限り少なくしながら社会経済活動を継続していく観点から、ICTが大きく貢献する場面も見られました。今回の第2次補正予算では、幅広く活用いただける光ファイバー整備の支援予算を大幅に増額するとともに、テレワークの相談体制の強化に必要な予算を確保いたしました。積極的な活用をお願い申し上げます。

結びに、全国市長会のますますのご発展と先生方のご健康とご活躍を祈念申し上げます。ありがとうございます。

全国市長会 会長就任あいさつ

ONE TEAM 全国市長会



全国市長会会長・相馬市長

たちやひできよ
立谷秀清

去る6月3日に開催された第90回全国市長会議で、引き続き会長に選任いただきました。これまでの2年間、全国の市区長の皆さまそして、荒木事務総長はじめ事務局職員の皆さまに支えていただきながら、なんとか会長職を務めてまいりました。支えていただいた皆さまに感謝を申し上げますとともに、これからお力添えを賜りますようお願いいたします。

新型コロナウイルスとの戦い

今まさに、国難とも言える新型コロナウイルス感染症の問題。このウイルスによりお亡くなりになった方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、今この時も全国各地で闘病されている皆さまにお見舞いを申し上げます。また、不眠不休で患者の治療

に従事されている医療関係者の皆さまに心から感謝をいたします。さらに、感染拡大に胸を痛め、悩みながら最善の策を模索している全国の市区長と職員皆さまの御労苦にねぎらいを申し上げます。

新型コロナウイルスの国内での感染が確認されて以降、私も市区長は皆で知恵を持ち寄りながら、地域住民の感染防止対策、地域医療の崩壊を防ぐための医療体制の構築、国から要請された小・中学校の一斉休業への対応、感染拡大に伴い疲弊した地域経済対策など、矢継ぎ早に対応しております。全国市長会が総力を挙げて、この未知なるウイルスと地上戦を展開している状況です。

現時点では、1日当たりの感染者数も大幅に減少し、緊急事態宣言が解除され都道府県をまたぐ移動も全般的にできるようになり、

小康状態を保っています。しかしながら、新型コロナウイルスに対抗する上で最大の武器となる「ワクチン」と「特效薬」が確立されておらず、この戦いは長期戦となることが見込まれます。ここで重要なことは新型コロナウイルスを過度に恐れるのではなく、「正しく恐れる」ことです。手洗いの励行、身体的距離の確保、密集、密接、密閉の「三密」の回避などの「新しい生活様式」を徹底すること、第2波に備え医療体制を整えておくこと、地域経済の再生に向けての取り組みなど、私どもはこれまで同様、常在戦場の意識を忘れず、一寸たりとも隙を見せず、皆で知恵を出し合いながら新型コロナウイルスと戦ってまいりましょう。

次の災害に備えて

年の初めに、「今年こそは災害のない、穏やかな一年になるように」と強く願うのですが、ここ数年、毎年大規模な災害が発生し、尊い人命が失われ、多くの方々が被災され、地域が大きく傷ついています。

これまで本会の「防災対策特別委員会」を中心に災害対策について検討を重ね、対策を講じてきました。急性期における緊急連絡網の構築、各地方整備局長と市区長が直接電話連絡する体制整備、日本弁護士連合会やジャパン・プラットフォームとの協定

締結と、ソフト面の備えは進んできました。しかしながら、今後も気候変動に伴う集中豪雨の増加や、首都直下型地震や南海トラフ地震などの大規模災害の発生が懸念されている現状を踏まえると、現在国が進めている「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を令和3年度以降も継続し、国土強靱化を強力かつ継続的に進める必要があります。災害はいつ、どこで発生するか予想がつかないことから、その対策は焦眉の急です。これからも、国に対し強く要請してまいりますので、会員各位のご理解とご協力をお願いいたします。

主張すべきは主張する

学校の休業が続いたことをきっかけに、9月入学・始業についての議論が活発化しました。公立小・中学校の設置者である私ども市区長の意見を集約したところ、回答の8割が慎重あるいは反対との意見でありました。拙速に導入すれば社会的に大きな影響や混乱が生じるだけでなく、教育現場に大きな負担を強いることが予想されたため、慎重な対応をするよう国や与党のヒアリングにおいて強く申し入れしたところ、この度の導入は見送られることとなりました。

令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化については、その制度設計や財

源について、実務を担当する私どもも基礎自治体からさまざまな提案を行ったことで、非常に短い準備期間であったにもかかわらず、おおむね円滑に実施されています。

新たな制度の導入や大きな変更をする場合には、地域住民と直接向き合っている私どもも基礎自治体と議論を重ねて進めなければ混乱を生じます。今後とも国に対しては、基礎自治体の現場感や意見をしっかりと主張してまいります。

日本最大の政策集団として

さて、2年前も申し上げましたが、私どもも基礎自治体は地方政府として住民に最も身近な行政機関であり、住民の生命はもとより生活の安全や健康を守るべき存在であります。この国の行政において、1番の責任を持っているのが、私ども地方政府の長であると言っても過言ではありません。そしてこの全国市長会は、その地方政府の長たちの英知を結集し、国と一緒にあって地方のための政策を作り上げていく日本最大の政策集団であり、社会を動かす大きな力を持っています。

これまで同様、皆さまのお力をお借りしながら、共通の目標である、住民福祉の向上に向け職責を果たしてまいる所存であります。どうぞよろしくお願いいたします。

三つの重点的プロジェクトで描く近未来像 《住んでよし訪れてよし》の交流拠点のまち!

コロナ禍にも台風19号にも
負けず前進

栃木県の南西部、そして「日本列島のどま
ん中」(市内田沼地区)に位置する佐野市は、
平成17年2月、旧佐野市・旧安蘇郡田沼町・
同葛生町の1市2町の合併により、新生・佐
野市としての歩みをスタートした。今年2月
には合併から15周年の節目を迎えた。

平成30年度からは「第2次総合計画(平成30
年度〜令和11年度)」に基づくまちづくりが始
動。「第1次総合計画(平成19年度〜29年度)」
でリーディング・プロジェクトに掲げた《観
光立市》《スポーツ立市》のまちづくりに、《産
業・文化立市》のまちづくりを加え、合わせ
て3大リーディング・プロジェクトに位置付
けた。

平成17年の合併以来、新生・佐野市のこう
した歩みを一貫してけん引してきたのは、現

在4期目の岡部正英市長だ。

第1次総合計画では、合併後の市民の一体
感の醸成や、行財政改革を図りながら、近未
来のまちづくりに向け、目指すべき方向性を
明確にした。第2次総合計画では、「安定し
た仕事や新しい人の流れをつくり、移住・定
住につなげていきたい」(岡部市長の本年「年
頭所感」より)という狙いを持ちながら、地方
創生への取り組みの加速化を多角的に推進す
るとともに、交通利便性などを生かした交流
拠点都市の構築を図ってきた。

3期・4期目の市長選(平成25年4月、同
29年4月)において、岡部市長が連続無投票
という形で市民からの支持を受けてきたのも、
そうしたまちづくりが順調に進展してきたか
らこそその結果だろう。岡部市長はさらに4期
目の任期について、自らがけん引する佐野市
政の「仕上げの段階と捉えている」とも語る。

「中でも東北自動車道と北関東自動車道が
交差する交通便利性の強みを基盤に、本市が

おかべまさひで
岡部正英
佐野市長



目指す《交流拠点
都市》構築の要と位
置付けているのが、一つには平成
29年11月に完成したインランドポー
ト(内陸の港)の存在です。また昨年
から整備を開始した《出流原P.A.S
マートIC》が令和4年度には完成
予定で、3大リーディング・プロジェクト
および交流拠点の構築に一層の推進力が加



唐沢山城跡で開催された「全国山城サミット」の一場面(平成29年11月25日)

わたることが期待されます。そしてそこに至る前段階の追い風として、大いに待望していたのが、今年開催予定だった2020東京オリパラでした。

2020東京オリパラについては、かなりのインバウンド需要が見込まれるため、3大リーディング・プロジェクトはもちろん、特に交流拠点都市の構築の観点から、より一層の効果と進展を期待していました。ところが



佐野駅の北側に広がる佐野城跡(城山公園)

その矢先に、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大という事態を迎えてしまった。これはもう、全くの想定外でした(岡部市長)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止には、人同士の接触機会の削減が欠かせない。4月16日に、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」の対象区域が全国に拡大され、期間中は全国で不要不急の外出や移動の自粛など、国民の行動変容が求められた。そのために、佐野市でも観光振興などの面で大きな影響を受けたのは事実である。「でもここで脱力し、停滞しているわけにはいきません」と、



佐野市の交流拠点都市を目指すまちづくりについては、前述の交通利便性をフル活用し

ラーメン店開業希望者を対象にした移住施策

岡部市長は、その力を込める。

「昨年は台風19号の襲来で、本市は大きな被害を受けました。その復興についても、まだまだ途上なのです。そうした目の前の課題を一つ一つ克服するための努力を続けると同時に、新型コロナウイルス感染症への対処を適切に行っていきます。

さらに同感染症との共存を視野に入れた新生活習慣の浸透を市民の皆さまとともに図りつつ、『住んでよし訪れてよし』の交流拠点のまちづくり」という将来像の実現を目指して、私たちは常に前を向き、弛むことなく進んでいかなければなりません」と続ける。



ご当地グルメ・佐野らーめんは今やまちづくりの要の一つ



業や事業承継を併せて支援する移住促進プロジェクトだ。

「移住希望者にとって常に課題になるのは、移住先での仕事の確保です。それは佐野市が推進する一般的な移住・定住促進についても言えますが、この《佐野らーめん移住プロジェクト》に関しては、まずラーメン店を佐野市で経営するという目的を持つ人を対象にしています。そこが類例のないユニークさと自負しています(笑)。

た各種の施策・事業なども含め、話題性のある案件が目立つ。中でもひととき

希望者には個々の経験などに応じて、約半年から3年ほどにわたって、基礎研修および本格修業を佐野市内で実践していただきます。その過程をクリアできた方には、行政が

ユニークなのが、平成19年度から続く《クリケットによるまちづくり》と、今年始動した《佐野らーめん移住プロジェクト(4月)》および《佐藤さんゆかりの地聖地化プロジェクト(3月)》だ。

独立開業(あるいは事業承継)に関する各種手続きをサポートするとともに、オープンに至るまでのスタッフの確保や不動産問題、店舗の運営や資金の運用計画に至るまで、ワンストップで支援する仕組みになっています(岡部市長)

順番が後先になるが、まずは佐野市の代名詞ともいえるべき佐野らーめんを活用した《佐野らーめん移住プロジェクト》の概要からお伝えしたい。(※注「通常」ラーメンは片仮名表記されるが、《佐野らーめん》は「らーめん」を使用、本欄では状況に応じて両者を適宜、使い分けていく)

これは、佐野市への移住とラーメン店の創

このプロジェクトの背景には、移住希望者の移住先での仕事探しと、ラーメンの聖地としての佐野市における後継者育成および活性化という三つの課題を、無理なくマッチングさせる狙いがある。佐野市で開業したからといって、皆が皆、繁盛店になれるという保証はもろろんない。そこは本人の努力次第では



出流原弁財天の脇にある透明度抜群の湧水池

ある。だが一方で、ラーメンの世界的なブームの発生と定着により、ラーメン店開業を目指す人々は現在、外国人も含めかなり多く存在する。

同時に佐野市をはじめ、各地に点在する《ラーメンのまち》では、多数の店舗(佐野市は約150店)が共存し、そうした状況が観光資源として成り立っている確かな事実もある。同様のことは全国の《ギョーザのまち》《そばのまち》《うどんのまち》などにも言える。

同じ食のメニューを多店舗が工夫を凝らしつつ多様に個性を追求する状況は、今や地域を食のまちとして「聖地化」する大事な要素にもなっているのだ。



佐野市で行われたクリケットU19W杯・東アジア太平洋予選の表彰式

だから、それらのまちでは行政と業者が一体となり、後継者の育成や各種の振興策が図られている。しかし《佐野らーめん移住プロジェクト》のように、移住・定住施策と地元グルメの振興策、次世代育成を同時に推進しようとする施策は、恐らく類例がない。

「ただ、本来であれば、今年7月から予定されていた第1期生の基礎研修の開始が、新型コロナウイルス感染症の影響で延期になる可能性が高い」（岡部市長）のも事実だ。しかし、「たとえ、そうなるとしても、ラーメンのまち・佐野市として、この事業は必ず、全力で推進していきます」と岡部市長は続ける。

非常にユニークな事業であるため、新型コロナウイルス感染症の収束後は、盛り返しの際爆剤となるのではないかと期待も膨らむ。

佐藤さんの心の故郷構築と クリケットのまち

佐野市は全国最多の約200万人が名乗る「佐藤姓」の発祥の地の一つという説がある。佐野の地は元々、平安時代に勃発した「平将門の乱」を治めたことで知られる武将・藤原秀郷（かじむねのひでとせ）が、下野国（現栃木県）の在庁官人（あきりょうし）として赴任していた、父祖伝来のゆかりの地だ。そしてその一族はいっしょに「佐野の藤原氏」ということから、「佐藤」を名乗るようになったとされる。

佐野市では、この「佐藤姓発祥の地」佐野」説を基に、《佐藤さんゆかりの地聖地化プロジェクト》を今年の3月から始めた。佐野市を「佐藤姓ゆかりの地」として多彩な発信をすることにより、全国の「佐藤さん」に「心の故郷」として親しみを持ってもらい、関係人口の創出とネットワーク化を図ろうとする事業といえる。

佐野市では同プロジェクトを開始するのに先立ち、今年3月10日を語呂合わせで「佐藤の日」に制定。同時に「佐藤の会」を発足させた。今後はSNSなどによる発信からスタートし、さまざまなイベントの開催などを計画している。《佐野らーめん移住プロジェクト》



今も続く台風19号からの復興作業(秋山川)



昨年10月に襲来した台風19号は大きな被害を佐野市にもたらした



平安時代から続く天明錆物はあの藤原秀郷に由来

と同様、このプロジェクトもまた新型コロナウイルス感染症の収束を待つて、本格的な事業展開となる予定だ。

「参加者が具体的な事業計画に基づき、行政とともに夢の実現を目指す《佐野らーめん移住プロジェクト》とは対照的に、《佐藤さんゆかりの地聖地化プロジェクト》は、ネット時代にふさわしく、全国各地に点在する約200万人の佐藤さんを対象とする、実に遊び心満点の関係人口創出の試みです。それだけに、大きな話題を呼ぶことが予測されます。またSNSによる発信事業は、感染症の

状況に関わらず展開することが可能ですので、佐野市の情報発信の新たなメニューとしても大いに期待しております」(岡部市長)

今年から始動した全国的にも類例のない《佐野らーめん移住プロジェクト》《佐藤さんゆかりの地聖地化プロジェクト》の先輩格のプロジェクトである、《クリケットによるまちづくり》は、グローバルな可能性とスケールを感じさせる事業だ(こういったプロジェクトを地方創生事業として進めている自治体は全国唯一)。

クリケットは日本でこそ競技人口が少ないが、イギリス連邦(イギリスと旧イギリス植民地から独立した諸国から形成される緩やかな連合体)を中心に、世界100カ国以上で盛んに行われるメジャースポーツである。競技人口もサッカーに次いで多いとされる。先に触れたように佐野市における《クリケットによるまちづくり》は、平成19年から始まった。同年は「佐野市第1次総合計画」策定の年でもあるが、同計画のリーディング・プロジェクトの一つ《スポーツ立市》のまちづくりにおいても、クリケットは後に重要な位置を占めるようになった。

「佐野市とクリケットとの関係は、平成19年に日本クリケット協会佐野支部が設置され、平成22年に日本クリケット協会本部の事務局が佐野市に移転してきたことから始まりました。そしてクリケットは世界中で盛んに行われているのに、日本では非常にマイナーであることに加え、国際的な基準に合致した競技施設さえないということなども知りました。

そこで、このクリケットとの新たなご縁を生かし、《スポーツ立市》のまちづくりのメニューの一つとして、その振興に力を入れることは、市民スポーツの振興だけでなく国際化の事業としても有効であると考えました。私自身、学生時代は陸上競技に人生を懸けていましたから、スポーツを通じた人と人、国と国との絆の強さは十二分に知っています。実際、平成30年に市内にクリケット場を造り、国際大会を開催した際には各国から選手や関係者、観客が来てくれました。そういう意味では経済的にも、十分に見返りの計算できる事業なのです」(岡部市長)

多面的に進む交流拠点のまちづくり

そのような経緯で始まった佐野市の《クリケットによるまちづくり》は、市長の言葉にもある通り、グローバルな展開が実現しつつある。実質的には平成23年、佐野商工会議所を中心に《クリケットのまち佐野》サポータークラブが発足したことで弾みがついた。以

佐野市

市 政 ル ポ

(栃木県)



全国各地から参拝者が訪れる佐野厄よけ大師

後、クリケットの普及や指導、各方面への情報発信などの地道な努力を官民一体で重ねていったが、その成果は平成28年11月、佐野市で《第1回クリケット東アジアカップ》が開催され、日本代表が参加4カ国中2位に入ったことで、一気に花開いた。

さらに平成30年3月には、旧田沼高校跡地に国内唯一の国際規格を満たす広さと天然芝の国際クリケット場が造成され、9月にこけら落としのイベントと、日本代表対各国の選抜チームなどの試合が行われたことなどを通じて、《クリケットのまち・佐野市》はクリケットを愛する世界中の国々に「日本のクリケット

の聖地」として認識されるようになった。

「クリケットの大会を開きますと、近年、非常に増えている日本在住のムスリムの方たちを含め、さまざまな国の方々が佐野市を訪れてくださいます。特にイギリス連邦の国が多い南アジアでは、クリケットを国技としているケースも少なくありません。

そうした国々の方は、欧米のクリケットが盛んな国の方々と同様に、クリケットに理解の深い佐野市にとっても親しみを感じてくださるのです。そこで本市では《訪日ムスリムインバウンド推進事業》の計画を策定し、クリケットだけではなく、食習慣なども含めた、ムスリムの方たちが訪問しやすい環境を整えるべく、さまざまな準備を進めてきました。新型コロナウイルス感染症については先が見えない状況ですが、そうした努力の成果が一気に実を結び、花開いてくれる日を期待しております」(岡部市長)

佐野市にはまた、前述の佐藤姓のルーツ・藤原秀郷が平安時代に連れてきた鋳物師を起源とする《天明鋳物》の伝統が今も息づいている。藤原秀郷が居城にした山城で、全国山城サミットも開催された、国指定史跡の唐沢山城跡があり、佐野駅の北側には、秀郷の子孫が江戸時代初頭に築いた佐野城跡もある。佐野厄よけ大師には全国各地から参拝者が訪れる。

加えて現在の佐野市の象徴《佐野らーめん》やB級グルメ《いもフライ》、そして佐野の新



佐野ブランドキャラクター《さのまる》(平成25年グランプリ1位)

たな「まちの魅力」を発見・PRするため、地元のパパたちが試行錯誤して作り上げた新たな名物《佐野黒から揚げ》、さらに国際的人気スポーツの《クリケット》をはじめとした、佐野市の多様な話題を、日々情報発信している。これらの多くは新型コロナウイルス感染症対策が進められる中で、一時的に停滞を余儀なくされたが、収束への努力は国を挙げた態勢で続いている。

その先の近未来に、佐野市の多彩・多様なまちづくりの成果が、《交流拠点都市》の構築という形で実現される日の到来が今から楽しみである。

(取材・文：遠藤隆／取材日令和2年5月12日)

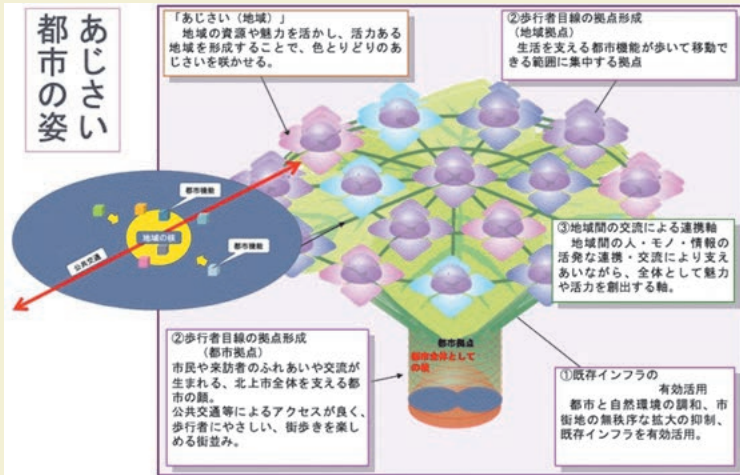
あじさい都市を味わう



たかはしとしひこ
高橋敏彦
きたかみ
北上市長(岩手県)

あじさい都市を市民提案

私が北上市長に就任したのは、東日本大震災があった平成23年4月で、今年で10年目になります。津波による大きな被害のあった岩手県沿岸部ほどではないものの、内陸部の本市も3日間の停電や家屋の全壊、市役所本庁舎をはじめとした数多くの公共施設に少なからず被害があり、市長選挙の延期も懸念されたほどでした。選挙戦に向けた準備の中で、私は人口減少の中であじさい都市を掲げておりましたが、急



あじさい都市のイメージ

きよ方針を転換し、災害に強いまちづくりを全面に押し出して戦ったことを思い出ししております。

本稿タイトルのあじさい都市は、私が代表理事をしていたNPO法人が、国土交通省の公募事業を活用して取り組み、提案した地方都市の理想像です。北上市を構成する16の地域コミュニティが人口減少時代にあって元気であるための地域の「かたち」を、市民参加のワークショップで考え、北上市に提案しようとしたものでした。結果を図に表した形があじさいに似ていたためこの名称になりました。本市は平成3年4月に3市町村が合併して誕生していますが、合併当時の市長の言葉に「人それぞれ地域もそれぞれ それぞれに咲く あじさいの花の如くに」とあったのを記憶していたのかもしれませんが。

本市の人口は9万人余で、岩手県のほぼ中央に位置し、北上川と和賀川の合流点にあります。JR北上線の終着駅でもある東北本線北上駅は、同時に東北新幹線の駅でもあり、東北縦貫自動車道と東北横断道秋田線も交差する北東北の十字路とも言うべき交通の要衝です。歴史的には盛岡藩と仙台藩の藩境に位置し、宿場町や北上川舟運の川港としても栄えました。近年は企業誘致に力を入れ、10カ所、約700haの工業団地に全国から約240社の企業が立地しています。しかし、他の地方都市と同様に、



男山から望む北上川と市街地

郊外型店舗の乱立で中心市街地は活力を失い、周辺地域は人口減少に歯止めが掛からない状況でした。

SDGsなあじさい都市

あじさい都市は国土交通省が進める「コンパクト&ネットワーク」の政策に近いのですが、本市の特徴はそれに「まち育て」の概念を加えたことだろうと思います。私が「まち育て」を意識し出したのは、建築家として景観まちづくりに関わっていた頃、弘前大学北原啓司教授との出会いがきっかけでした。私が理解した「まち育て」の概念



黒岩地区のまち育て公園「お滝さん」

は、まちや地域の将来を考えるに当たって、地域に無いものを数えるのではなく、今ある地域資源を大切に生かすということでした。その活動によって、地域に素晴らしい景観と市民の誇りが育つ、という考え方に強く共感したことを覚えています。北原先生には現在でも、本市の都市計画をはじめとしたまちづくり全般にアドバイスをいただいています。

あじさい都市は持続可能で全ての地域を取り残さない、まさにSDGsなまちづくり政策です。現在、「拠点」「ネットワーク」

「まち育て」の三つの戦略で政策を進めています。拠点戦略では、16地区の「地域拠点」と都市の要となる二つの「都市拠点」で、人に優しく魅力ある都市空間に再構築しようとしています。ネットワーク戦略では、車が無くても、またIT技術に疎くても、必要な

サービスや情報に容易にアクセスできる環境を整備しています。そしてまち育て戦略では、市民が自ら地域の将来を考え、地域資源を生かしながら行政などの協働でまちづくり活動ができるよう、自治基本条例や地域づくり組織条例、まちづくり協働条例を制定して、その環境を整備してきたところです。近年は地域内交通を地域自らが運営したり、養蚕を新たな形で復活させて地域産業を元気にしようという試みなどもあり、それぞれの地区で少しずつ成果を見せ始めています。

あじさい都市を味わう

あじさいの花にはさまざまな種類があり、それぞれの色や形で咲き誇るように、地域もまたそれぞれに輝いています。そんな地域を眺めながら、私は趣味のロードバイクで毎朝のように地域を走り回っています。初めはメタボ対策で始めた自転車ですが、今では本市のイベントである夏油高原ヒルクライムに参加したり、東北各地のファンライドに夫婦で出場するのが楽しみになっていきます。時折、目に留まった景色をフェイスブックで投稿した際、同じく自転車を愛好する菅・今治市長さんからお誘いをいただき、自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会の立ち上げに関わらせていただきました。自転車はあじさい都市のネットワーク戦略である公

共交通を補完するだけでなく、市民の健康や観光にも効果がある万能ツールになり得るので、良いご縁をいただいたと感謝しています。



新城ロードを走る新城氏(右)と筆者(中央)

晴れた休日などによく走るのが市内16地区を巡るサイクリングコース、新城ロード100kmです。このコースは全長100kmの一般道ですが、東京オリンピック自転車男子ロードレースの有力候補の新城幸也選手に監修していただきました。彼は本市の友好都市、沖縄県石垣市のご出身であることから実現したものです。季節ごとに変わる景色を愛めながら、時に地域の皆さんと言葉を交わし、地域それぞれの元気を肌で感じる、まさにあじさい都市を日々味わうことを楽しんでいきます。

わが

八ヶ岳の美しい自然に抱かれた豊かな創造性と JOMON の精神が息づく高原都市

自然と歴史と産業が調和するまち

茅野市は、信州八ヶ岳の西麓に位置し、八ヶ岳連峰の雄大で豊かな自然に恵まれ、澄み渡る八ヶ岳ブルーの青空と四季折々の美しい



八ヶ岳山麓で異文化交流

自然に満ちあふれた高原都市です。先人の努力により、商工・観光・農業などの各種産業がバランスよく調和し、また、東京圏や名古屋圏からは鉄道や車で約2時間という、大都市圏との程よい距離を保った立地条件を備えています。市内には、蓼科、白樺湖、車山高原をはじめとする高原リゾートを有し、多くの来訪者に愛されてきました。

本市は、平成30年に市制施行60周年を迎えたところですが、はるか5千年前から縄文文化が栄えた長い歴史を持ち、日本最古の国宝土偶「縄文のビーナス」と「仮面の女神」が出土していること、また、国内初の国指定特別史跡「尖石遺跡」などを有していることから、平成30年には市域を超えた日本遺産（Japan Heritage）に認定され

るなど、縄文文化が隆盛した日本を代表する地域でもあります。

豊かな創造性と高い文化が育まれた縄文時代。この地の縄文人は、八ヶ岳の自然に支えられ、共に助け合って暮らしてきました。私たち現代人にとって、自然との共存・共栄、平和、支え合いの生き方など「JOMON」の精神性は、学ぶべき財産であり、私たちはその精神を受け継ぎ、未来に引き継ぐ責務を有しているものと考えています。

若者に「選ばれるまち」を目指して

今、日本は、本格的な人口減少・超少子高齢社会を迎え、そして、頻発する大規模自然災害に見舞われています。そうした中、自治体には、市民が安心して暮らし、

働き、子育てができる持続可能な社会を構築することが求められています。本市では、こうした大きな流れを受け、「第2次茅野市地域創生総合戦略」を策定し、本年4月から計画実現に向けた事業を開始しました。

第2次総合戦略では、「知りたい、訪れたいまちをつくる」「通いたい、帰りたいまちをつくる」「移り住みしたい、住み続けたいまちをつくる」「安心して出産・子育てができるまちをつくる」「安心・安全、快適なまちをつくる」をキーワードとして、まちの将来を担う若者に「選ばれるまち」の実現を目指しています。

現在のところ新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人が交流を自粛する傾向がありますが、この第2次総合戦略で提案している新しいライフスタイルは、アフターコロナにおいて生きていくものと確信しています。

具体的な施策の一つには、茅野駅直結のワーキングスペースと

して平成30年にオープンした「ワークラボ八ヶ岳」における、市内外のさまざまな人々の交流、協働を促す取り組みがあります。大都市圏からのアクセスの良さもあり、ワークラボ八ヶ岳のオープンをきっかけに、多くの都市部の若者が本市と関わるようになりました。こうした新しい感性や技術を持った若者と地元の学生や企業とがつながることにより、新たな事業が起こり、さらなる関係人口の増加にもつながり始めています。この流れを力強く後押しし、さらに広く展開することで、つながりがつながりを呼ぶ好循環を生み出すことが、市の役割であると考えています。

また、本市に立地し、工科技術の研究をけん引する公立諏訪東京理科大学を中心として、この地域が持つ高度な「ものづくり」技術と次世代の無線技術であるLPWA通信技術とを結び付け、新たな価値



国宝土偶「縄文のビーナス」と「仮面の女神」

を生み出そうとする取り組みも進めています。これまで、鹿巽センサーや農業用温度センサーへの応用による従事者負担の軽減、河川水位計への技術応用による災害発生予測、山中における位置情報の発信による登山リスキの軽減など、地域課題の解決を目的として、さまざまな実証実験を行ってきました。今後は、こうした取り組みの実用化と実装を図り、市民の実生活の利便につなげるとともに、新たな産業の形成を推進していきたいと考えています。

本市では、持続可能な地域社会の実現に向け、人が集う場所の整備や新しい技術の活用を進めてきました。今後は、こうした挑戦により育んだ土壌を生かし、さらに

AIやIoT、情報連携などの先端技術を積極的に取り入れ、組み合わせることにより、10年先、20年先の未来を見据えた事業展開を進めていきます。縄文時代には、最も人が集まっていたといわれるこの地域において、恵まれた自然と育んできた「ものづくり」技術、そして未来の技術と縄文の精神とが融合した地域社会を築くことにより、若者に「選ばれるまち」を実現してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 266・59 km²
- ◆ 人口 5万5481人
- ◆ 世帯数 2万4159世帯

〔将来都市像〕八ヶ岳の自然、人、技、歴史が織りなす やさしさと活力あるまち

〔まちの特徴〕八ヶ岳の美しい自然に抱かれた豊かな創造性とJOMONの精神が息づく高原都市



茅野市長
今井 敦



- 〔特産品〕蕎麦、寒天、セルリー、味噌、りんご、地酒、りんどう、アルストロメリア
- 〔観光〕八ヶ岳、蓼科、白樺湖、車山高原、ビーナスライン、茅野市尖石縄文考古館 国指定特別史跡「尖石遺跡」、諏訪大社（上社前宮）
- 〔イベント〕茅野どんばん、八ヶ岳開山祭、小津安二郎記念蓼科高原映画祭、八ヶ岳縄文の里マラソン大会



「ワークラボ八ヶ岳」に集う新しい感性

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

おおあみしらすと

大網白里市（千葉県）

大網白里市長

かねさかまさのり
金坂昌典

わが

「未来に向けて 住みたい・住み続けたいまち」の実現に向けて

みんなでつくろう！

都心から1時間の
自然豊かなまち

大網白里市は、東京都心から50～60km圏域に位置し、西は緑豊かな

丘陵部、中央は広大な田園部、東は白砂青松の海岸部という特色ある豊かな風土を有したまちです。古くから豊かな海や自然を背景とした、第一次産業を中心とする地域でしたが、高度経済成長期に入り、千葉市や東京都心部からの郊外型ベッドタウンとして注目され、西部の丘陵地を中心に宅地開発が進みました。さらに、JR京葉線の外房線乗り入れなどの交通アクセス向上によって急速に人口が増加。平成25年1月1日の市制施行により、千葉県内で37番目の市として誕生しました。



多くの人でにぎわう白里海水浴場

本市では、都心からの交通アクセスの良さに加えて、豊かな自然に囲まれた環境を生かし、住みたい・住み続

けたいまちに向けた取り組みを進めています。

子育て世代向けに 施策を展開

全国的に人口減少が進行し、少子化が問題となっている中、本市では、子育て世代を呼び込もうと、子育てに優しいまちの実現に向けた施策を展開しています。

制度面では、小学校3年生までの通院が無料となる子ども医療費助成制度や学校給食費の補助制度、第3子以降の子どもに対する出産祝い金制度を創設し、子育て世代の経済的負担の軽減を図っています。

また、これからの未来を担っていく子どもたちの健やかな成長を支援し、安全・安心な居場所を提供するため、平成30年度に「子育て



本年4月にオープンした「子育て交流センター」

て支援館」、本年度に「子育て交流センター」と、二つの施設をオープンしました。

「子育て支援館」では、「子育て支援センター」「児童発達支援事業」のほか、0歳・1歳児を対象とする「小規模保育」、一時的に家庭での保育が困難となった際に利用できる「一時預かり保育」、子育ての手助けを必要としている方を地域がサポートする「ファミリー・サポート・センター」といった複数の事業を行う、総合的な子育て

のための施設となっています。

また、本年度にオープンしたばかりの「子育て交流センター」は、若い世代が増加しているみどりが丘地区の市有地を活用し、「学童保育室」「放課後子ども教室」「子育て支援センター」のほか、本市で初めてとなる「児童館」を備えた子育て支援のための複合施設となっています。多世代が交流できるスペースも併設しており、子どもたちの成長を見守る拠点として多くの方にご利用いただくことを期待しています。

災害に負けないまちづくり

令和元年、千葉県を中心に甚大な被害をもたらした台風15号、19号、ならびに10月25日の大雨は、大規模な停電や土砂崩れ、浸水被害など、本市にも大きな爪痕を残しました。

現在、被害に遭われた方への支援と合わせて、この災害時の対応について検証結果をまとめていくところです。ハード・ソフト面、短期的・中長期的な面、市民・地域・市役所などの担い手の役割といった観点から対処すべき課題を

明らかにした上で、しっかりと今後の災害対応に役立てていきます。この災害を決して過去のものとすることなく、教訓を生かしてさらなる防災体制の強化を図っていきます。

また、海岸地域の津波対策として、市の「津波避難計画・津波避難施設整備計画」に基づき施設の整備を進めています。

新たに整備された津波避難タワーと築山は、防災公園としての機能も併せ持ち、周辺にお住まいの方々の憩いの場としても活用されています。

こうした施設の整備とともに、万が一の災害時にこれらの施設を



新たな防災拠点となる南四天木築山（白里地区）

有効に活用できるよう、避難訓練をはじめ、各種訓練の実施により備えを強化しています。

今後も、市民の安全・安心な暮らしを確保するための施策に、引き続き取り組みます。

住みたい・住み続けたいまちの実現に向けて

本市では、平成23年度から10年間にわたり取り組んできた「第5次総合計画」が本年度、最終年度

プロフィール

- ◆ 面積 58・08 km²
- ◆ 人口 4万9065人
- ◆ 世帯数 2万1763世帯

〔将来都市像〕 未来に向けて みんなでつくろう！ 住みたい・住み続けたいまち

〔まちの特徴〕 千葉県の東部 都心から1時間の九十九里浜に面した自然豊かなまち



大網白里市長 金坂昌典



を迎えたことから、各種施策を推進、また総括するとともに、次期総合計画に着実に移行できるよう取り組みを進めています。これまで進めてきた各種事業の総仕上げに取り組み、市民の皆さまに住んでよかったと感じられるまちの実現のため、また、市外にお住まいの方に「大網白里市に住みたい」と思っていただけけるような魅力の創出に向けて、各種施策を推進してまいります。

〔特産品〕 煮干し、鯛のごま漬け、鯛のみりん干し、真紅の美鈴、黒いちじく、メロン、ハマグリ、落花生

〔観光〕 白里海水浴場、小中池公園、本國寺（宮谷県庁跡）、ひまわり畑、十枝の森

〔イベント〕 おおあみしらすとこの花火、産業文化祭、白里海岸元旦祭

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

歴史ある産業と新たな企業進出で躍動する 「人と自然と土が織りなす 交流文化都市」

1400年の歴史を持つ 国内有数の陶磁器産地

土岐市は岐阜県の南東部、名古屋から北東へ40kmに位置する美濃焼のまちです。大小200以上の窯元が意匠多彩な陶器を生み出す国内有数の陶磁器産地ですが、その歴史は古く、7世紀に焼かれていた須恵器がその源流とされています。以来1400年にわたり焼き物を生産してきた土地柄ですが、その歴史の中で大きな転換点となったのが安土桃山時代です。織田信長の政策により瀬戸の陶工が本市の北部に移り住み、そこから志野、織部、黄瀬戸、瀬戸黒といった美濃桃山陶が生み出され、当時、茶陶の主な消費地であった京都への一大生産地として、茶陶の歴史、文化に大きな影



元屋敷窯で焼かれた織部（出土品）

響を与えました。現在もその流れを今に伝える「現代茶陶展」などのコンペティションのほか、市内各所で開催される「陶器まつり」や「窯元めぐり」などのイベントに毎年多くのお客さまをお迎えしています。

さて、信長によって現在につながる産業の礎が築かれたといつ

もよい本市ですが、明智光秀とも浅からぬ縁があります。光秀の伯父、妻木広忠は本市南部に妻木城を築城し、城下の妻木郷を治め、光秀の妻熙子もこの妻木郷の出生であるといわれています。広忠の菩提寺崇禅寺や妻木八幡神社には位牌や棟札のほか妻木氏由来の文化財が多数現存し、この地を治めた君主をしのぶことができます。

現在、NHK大河ドラマ「麒麟が来る」の放映に合わせ、ゆかりの地として観光プロモーションも展開しています。

表題の「人と自然と土が織りなす 交流文化都市」は、本市総合計画で市が掲げた将来像ですが、本市のこうした産業と歴史、文化に誇りを感じ、市内外の人たちの交流を通じて生活の豊かさを生み出していきたいと考えています。

高速交通網を生かした企業誘致と地域活性化

こうした歴史に育まれ、美濃焼は市の基幹産業として発展し、その最盛期には市内の就労人口の8割以上を窯業関係者が、製造品出荷額も同じく8割以上を窯業関連製品が占めるほどとなりました。

しかし、プラザ合意や生活様式の変化、海外製品の攻勢など、窯業界は社会変化や国際競争の荒波にもまれ、その出荷額も徐々に減少していきました。こうした中、昭和50年代後半から市内の産業構造を多角的な構造へと転換を図る試みが進められ、ここでも大きな転換点を迎えることとなります。平成17年の東海環状自動車道の開通です。本市を東西に貫く中央自動車道に加え、南北の大動脈として機能するこの道路によって、豊田市など三河地域へのアクセスが飛躍的に向上し、開通以来、製造業を中心に24社の企業が本市に進出しました。



土岐プレミアム・アウトレット（奥）とよりみち温泉（手前）。写真右には東海環状自動車道が走る

また、60分圏内人口がそれまでの220万人から410万人と倍増したことで土岐プレミアム・アウトレットをはじめ、NEXCO中日本が高速道路路外で初めて事業展開した商業施設「まちゆい」と

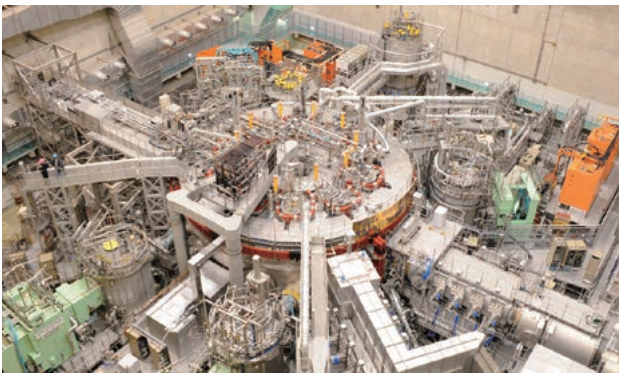
「よりみち温泉」など、交流人口の集結点ともなる商業施設が進出し、本市のブランド力向上の助けとなつていきます。今後も県内最大級のイオンモールの開業が予定されており、本市を取り巻く人の流れはさらに大きく変わっていくことでしょう。こうした進出企業との官民連携による観光振興や、まちづくりをさらに進めていきたいと考えています。

読書と科学に親しむ 健康寿命延伸都市

日本の子どもの読書量や読解力の低下を憂う記事が新聞などで度々掲載されています。論理的思

考や好奇心の醸成、ひいては豊かな人生を送るために読書は大きな役割を果たすもので、本市も子ども読書率向上を重要施策の一つに掲げ、取り組んでいます。本市出身の近藤サト氏を招請し、読み聞かせや読書会、朗読コンテストなどさまざまな企画を通じて、子どもたちがより読書に親しむ環境を醸成しようと考えています。

また、自然科学研究機構核融合科学研究所が立地する本市では、毎年、同研究所により、国際的な学会や市民向けの講演会、研究所の一般公開などが行われています。こうした恵まれた環境を生



核融合科学研究所の大型実験装置

写真提供 核融合科学研究所

かし、官学連携で科学に親しむ機会を創出し、子どもから大人まで市民の知的好奇心を育てることを目標に、平成31年3月にオープンした新庁舎の多目的スペースなどを使った科学イベントを企画するなど、科学に親しむまちづくりを進めることとしています。

こうした文化的な土壌を育てる一方、全ての世代の市民が笑顔と安心のうちに暮らすことができる

プロフィール

- ◆ 面積 116.16 km²
- ◆ 人口 5万7726人
- ◆ 世帯数 2万4697世帯

〔将来都市像〕人と自然と土が織りなす 交流文化都市

〔まちの特徴〕岐阜県南東部に位置し、豊かな自然に囲まれた1400年以上の伝統を持つ陶磁器生産日本一の焼き物のまち

〔特産品〕美濃焼、竹皮羊羹、味こはん、てりカツ丼、ころうどん



土岐市長
加藤 淳司



〔観光〕国指定史跡「元屋敷陶器窯跡」（織部の里公園）、土岐プレミアム・アウトレット、テラスゲート土岐、道の駅「志野・織部」、道の駅「土岐美濃焼街道どんぶり会館」

〔イベント〕土岐美濃焼まつり、炎の祭典土岐市織部まつり、八幡神社例祭（流鏝馬）、曾木公園もみじライトアップ

よう、その基盤となる健康寿命の延伸も重要施策に掲げています。「ときげんきモデル」と命名した全世代を対象とした事業では、運動習慣づくり、食生活の改善、歯と口腔の健康づくり、フレイル予防、疾病・重症化予防の五つのテーマで、市民自ら生活習慣病の予防などに取り組むことができる環境づくりを順天堂大学の監修により進めることとしています。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

創客創人

人づくりこそがまちづくり

歴史から学ぶまちづくり

日南市は、宮崎県南部の海岸地域に位置し、1年を通して温暖な気候で、農業や漁業の一次産業が盛んなことに加え、プロ野球やJリーグのキャンプ地、歴史的な町並みが残る飢肥城下町などを有し、多くの観光客が訪れるまちです。

本市は、江戸時代「飢肥藩」と

いう約5万1千石の小藩でしたが、通常より多くの家臣を抱え、藩として「人づくり」に力を入れることで、周辺の脅威に備えたほか、飢肥杉やカツオ節など藩の財政を支える新しい産業を興す人材を生み、周囲の勢力か

ら約280年にわたって藩を守り、存続させました。

この「人づくり」によって多くの困難を乗り越えてきた歴史に倣い、市の総合計画では「創客創人」というまちづくりのコンセプトを定めています。これは、さまざまな分野において、今あるもの、資源の中から、人々が望む価値を見出し、それを実現する製品やサービスなどを創り出し、「新しい需要」を創り、その客を幸せにする仕組みを創れる人材(人財)を育てることです。本市では、このコンセプトを中心にまちづくりを進めています。

若い世代の人材育成

「人づくり」はさまざまな世代が対象となりますが、特に高校生を中心とした若い世代の「人づくり」

に力を入れています。市内には三つの高校があり、それぞれの学校で、地域社会と連携し、地域課題の発見や解決について学ぶ取り組みを行っています。グループワークや地域との意見交換などを行い、年度末に各学校の代表が授業の成果を提案発表するのですが、若い世代が地元に触れ、地域課題の解決について学ぶことは、まさに「創客創人」の考えに合致します。また、授業の枠をいただき、私が自ら講師となって、市のコンセプトや現在の施策について説明を行い、提案発表の講評も行います。毎年継続して実施していますので、課題の発見力や問題解決の手法などが年々レベルアップしており、近年では政策に取り入れられるレベルの提案もあります。このような取り組みを続けてき

たことにより、毎年行っている市民アンケートでは、本市のまちづくりのコンセプト「創客創人」の認知度が、10代で76%にも上り、市政への関心も、他の世代がほぼ横ばいなのに比べ、10代は年度ごとに増減はあるものの、令和元年度は平成27年度比較で10ポイント以上も上昇しています。若いうちから地元の魅力や特色に気付き、誇りを持ってもらうことで、進学や就職でいったん市外に出ても、将来的に戻ってくることや、自分の故郷に貢献したいという気持ちが生まれると考えています。



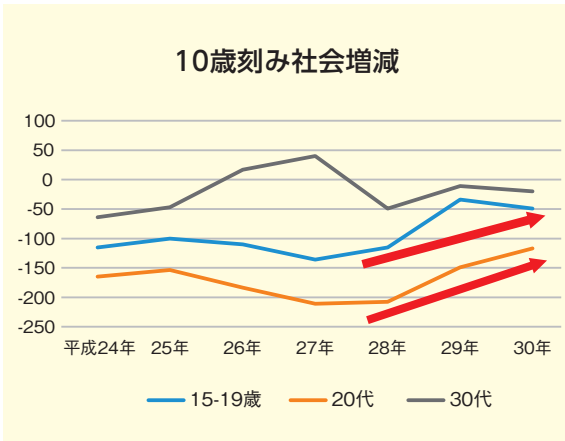
国指定名勝「鶴戸」 ※写真は鶴戸神社



シンポジウムでの高校生の提案発表

働く場づくり

本市では、「人づくり」を進めることに加え、働く場づくりも進めています。ここ数年、有効求人倍率は1を超えているものの、業種別で見ると医療・介護などの専門職に比べて、事務職の求人が非常に少なく、結果として事務職に就くことを目的に、若者が市外に出してしまうというケースが多く発生していました。そこで、事務職を増やすことを考え、目を付けたのがIT企業の誘致です。現在のIT企業は専門性が高いものばかりではなく、未経験者でも習得可能な範囲の業務も多いので、現代版



IT企業の進出が始まった平成28年以降、若者の社会減が緩やかになっているのが分かる

の事務職といえます。IT企業側も、都市部で人材が集まらなくなってきた時期でもあり、地方進出に当たっては特別な補助制度などだけではなく、人材を安定して確保したいと考えていることが分かりました。なぜIT企業を誘致したのかとよく聞かれますが、企業が求めているものと、働き手の若者についてきちんと分析した結果、双方のニーズが一致していたのがIT企業だったのです。企業側のニーズを把握し、スピード感を持って対応したことで信頼関係が生まれ、進出した企業から新たな企業を紹介してもらおうことなどもあり、本年4月現在で市内に13社のIT企業が進出し、約130人が新しく雇用されています。雇用された人のうち9割が30代以下で、若い世代の雇用が改善しています。U・イターン者の割合も4割近くで、一度市外に出た人が戻ってくる際の受け皿にもなっています。

人づくりこそがまちづくり

今回の新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の生活や経

済活動に大きな影響が出ています。これからは「新しい生活様式」へ対応しながら、経済活動も行っていくという難しいかじ取りが求められますが、このような困難な状況下にあっても、「人づくりこそがまちづくり」であるという考えの下、前例を踏襲することなくさまざまな人材を活用し、新たな

発想を持って挑戦することが、持続可能な社会へつなげると考えています。今後さまざまな分野においても、「市民が喜ぶような新たなサービスを創り出す人材を育てる」ことで、市民の皆さまが、地域社会で生き生きと生活できるように、幸せな地域の創出に取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 536・11km²
- ◆ 人口 5万2317人
- ◆ 世帯数 2万6631世帯

〔将来都市像〕 創客創人 どこよりも誇れるまちへ

〔まちの特徴〕 日南海岸国定公園による豊かな自然や、年間を通じた温暖な気候により、一次産業と観光業が盛んなまち

〔市町村合併〕 平成21年3月30日、日南市、北郷町、南郷町が合併

〔特産品〕 スイートピー、かんきつ類、



日南市長
嶋田恭平



〔観光〕 鶴戸神宮、飫肥城址、北郷温泉、プロスポーツキャンプ（広島カープ、西武ライオンズ、横浜FC）

〔イベント〕 油津港まつり、飫肥城下まつり、ジャカラランダまつり、日南市花立公園さくらまつり、なんごうシーカヤックマラソン、ノルディックウォーキング

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

とのおの
遠野市 (岩手県)

これぞ!
食の

イチオシ

永遠の日本のふるさと
遠野市「どぶろく」



推薦者



遠野市産業部
六次産業室
すがわら やすし
菅原 康さん

日本の原風景として多くの人々に親しまれ、民俗学者の柳田國男が著した『遠野物語』に代表されるように自然、歴史、文化、伝統を大切に「永遠の日本のふるさと遠野」を将来像としてまちづくりを進めております。

「日本のふるさと再生特区」として、どぶろく特区認定第1期に認定されて以来、多くの方に親しまれております。

「ぬくもり」と「もてなし」の心が感じられる、遠野のどぶろくをぜひご賞味ください。



面積	825.97km ²
人口	2万6,378人 (令和2年4月1日現在)
特産品	米、ピーマン、 ホップ、葉たばこ、 いわて遠野牛、 わさび、淡水魚

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



本市開催3回目となる全国どぶろく研究大会in遠野

市政

令和2年7月号

市政

令和2年7月号

特集

教育 ICT 環境の整備による 新たな学校教育の展開

文部科学省が中心となって進めている GIGA スクール構想。Society5.0 時代の到来を見据え、令和時代のスタンダードな学校像と位置付けられています。具体的には、児童生徒向けの 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、全国の学校現場において、公正に個別最適化された学びを実現させることを目的としており、各自治体が主体となって進めていくことが求められています。

今回の特集では、学校における ICT 環境整備の必要性などについて、学識者より解説いただくとともに、先行的に ICT 環境の整備を進め、ICT を活用した教育実践などに取り組む都市自治体の具体的な事例をご紹介します。

寄稿 1

これからの時代の
学びのインフラとしての ICT 環境整備

東北大学大学院情報科学研究科教授 堀田龍也

寄稿 2

「子どもが輝く教育のまち
出会いと学びのまち くさつ」を目指して

草津市長 橋川 渉

寄稿 3

タブレット PC 1 人 1 台導入の実際

備前市長 田原隆雄

寄稿 4

地域ぐるみで取り組む教育の情報化
「田川スタイル」の推進

田川市長 二場公人



これからの時代の

学びのインフラとしてのICT環境整備

東北大学大学院情報科学研究科教授

堀田龍也ほりた たつや



「Withコロナ」の時代を迎えて

新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年2月29日に安倍晋三総理大臣から、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の臨時休業が要請されるという緊急事態を迎えたことは記憶に新しい。

要請後の休業期間中には、子どもが情報端末を使ってオンライン授業ができた学校と、ICT環境が十分に整っていないためにそれができない学校の児童生徒の間には、教育機会の格差が見られ、マスコミなどで「ICT環境整備が教育の質に影響を与えているのではないか」と指摘する報道もあったところである。

新型コロナウイルスの流行による学校の休業中、現場の教師たちは、子どもたちの学びを止めないために涙ぐましい努力を続けていた。中には、プリントを大量に印刷し、学級の全家庭のポストに投函し、子どもと直接接触しないように離れたところから電話で確認する例もあった。

しかし、これらはオンラインで解決できることであった。学校にICTインフラが整っていれば、多くの子どもたちとはオンラインで会えただろうし、子どもたちの学びの状況を把握する教師の労力は少なくて済んだはずである。オンラインでつなぐことができない家庭や、兄弟が多いなどの理由でオンライン授業への参加が難しい子どもたちこそ、学校が人手を掛けて対応する必要がある。機材だけでなく、さまざまな課題が横たわるからである。そこに注力するためにも、オンラインでつなぐことができる家庭を一つでも増やしていくことは、今後想定される第2波、第3波に対応するためにも重要なことであった。

ところが、一斉休校がスタートして3カ月近く経っても、オンライン授業を始められない地域が少なくなかった。その理由で最も多く聞かれたのが「インターネット環境がない家庭もある、教育格差が広がってしまう」というものだった。

しかし、これは過剰な平等意識による思考

停止の典型的な例である。これまでも、例えば保護者会に来ることができない事情があった家庭には、学校は何らかの対応をしてきたはずである。保護者会に来ることができない家庭があるから保護者会は中止していただろうか。運動会に保護者が来ることができない子どもたちをそとと集めて対応するようなこともこれまでにあったはずであり、それを理由に運動会を中止することはなかったはずである。各行事などの目的と、それを実現するための一般的な方法では対応できない家庭に、どのように措置をするかということとは別の話なのである。

しかも今回は、平常時ではなく非常事態であった。学校にある情報端末を貸与したり、オンラインでつなぐことができない子どもだけを分散登校させたりする工夫によって乗り越えた地域もある。教師たちの努力が、保護者から見た熱心さ、ありがたさにつながっていた。逆に言えば、この危機にオンライン授業を行わなかったことは、それによって学校への信頼を落としてしまったということである。

もある。プリントを印刷して配布した教師たちは、喜んでそれを行っていたわけではない。オンラインでつながることすら許してもらえない状況の中で、苦し紛れに対応したのである。その意味では、学校がオンライン授業に挑戦することを後押しできなかった教育委員会にも大きな責任がある。

コロナ禍によって、学校のICT環境整備が極めて貧弱であることが世間に可視化された。緊急経済対策補正予算によって、GIGAスクール構想の前倒しが決まるなど、国は非常に速い勢いで動いている。この機会を利用して適切なICT環境整備を行うことは、自治体や教育委員会の本気度を示すことになる。実際、コロナ禍によってICT環境整備の重要性に気付いた首長によって、急いで補正予算を組んだ地域が見られる。

では、このように学校のICT環境整備が大幅に遅延してきた理由は何だったのだろうか。また、コロナ禍以前から大型の補正予算を投じてまで、国が学校のICT環境の整備を急ピッチで進めようとしていた理由は何だろうか。本稿では、この辺りの本質を検討したい。

ICT環境整備を先送りする1つの問題点

人口減少社会に突入して久しいわが国において、民間企業などでは早くからICTやネットワークをふんだんに用いることができるよう投資して社員の働き方を改善し、有能な人材がパフォーマンスを発揮しやすいICT

環境を整備していた。コストを下げ、在宅勤務を可能とするためのペーパーレス化を進めた。働く人々のスキルと働きやすい職場のマッチングも進み、人生100年時代の各ステージにふさわしい職場で軽重を付けた働き方が実現するよう努力してきた。

これに対して学校現場においては、従来の形を変えないことを基調とし、「紙でできることをなぜICTでやる必要があるのか」「子どもの成長のためにはICTより先にやるべきことがあるのではないか」といった意見が多く見受けられてきた。急増している若い教師の多くは、紙中心の仕事の不効率さに辟易（へんげき）としている。彼らは便利なICTを普段の生活で使っているし、同世代の民間就職者の働き方を見ているからである。尊い職業である教職がブラックだと揶揄（やぶ）されるのはこれが理由の一つである。

ICTに対するこのようなネガティブな意見は、学校のICT環境の整備主体である教育委員会のトップ層や、これをリードする立場の首長に今でも見られる。リーダー層のこのような認識によって、学校の情報化に対する投資を先送りしてきた自治体も少なくない。従来のICT環境整備に必要な費用の一部は地方交付税交付金であり、その用途は自治体が判断できた。実際、学校の耐震化やエアコンの設置、洋式トイレの整備などにも経費がかかってきた現実も存在し、ICT環境整備だけに多額の予算をかけることができないという実態もある。役所内の予算獲得の攻

防も厳しい。

しかしその結果、学校の職場環境は劣悪なまま、児童生徒や保護者の多様化に人力で対応しながら教師は疲弊し、有能な人材は学校現場を避けて民間企業に向かう始末となっている。学校のICT環境整備は、児童生徒の学習環境の問題だけでなく、教師の職場環境の問題として浮上しているのである。しかも自治体間格差が広がってしまっており、次第に世の中がこれに気付き始めている。

このような事態を憂えた国会議員によって準備されてきた法律である「学校教育の情報化の推進に関する法律」が公布、施行されたのは令和元年6月28日であった。そして、同年12月には、GIGAスクール構想が打ち出され、2318億円の補正予算が設定された。コロナ禍によるICT環境整備の急速な是正が求められる機運を受け、令和2年度補正予算において、GIGAスクール構想の前倒し実施のためにさらに2292億円が計上された。教育の情報化に対する法律が制定された。これだけ巨額の予算が国によって用意されたこの機会にこそ、各自治体は子どもたちに1人1台の情報端末が行き渡るようにし、家庭に持ち帰って学習に利用できるように整備を急ぐ必要がある。

人口減少社会に備えることを想定した学習指導要領

私たちの身の回りには、エアコンやロボッ

ト掃除機、自動ドアや自動販売機など、センサーやプログラムによって動く機械が数多く存在する。近年話題となっている車の自動運転、人工知能(AI)やロボットなどの活用はこの延長上のものであり、今や特別な話ではない。今後は、無数のセンサーとビッグデータによって、テクノロジーがより知的かつ高度に私たちの生活を支援していくようになっていくだろう。わが国ではこれからさらに少子高齢化が進み、労働人口は激減していくため、ロボットや人工知能と共存した社会が到来する。これがSociety5.0と呼ばれる超スマート社会である。

中央教育審議会は、このような社会に生きていくことになる児童生徒への教育を見据えて学習指導要領の改定に当たった。議論の中心は、高度情報社会を迎えた今日において人口減少社会を支える人材をどのように育成するかということであった。

人口減少社会を支える人材像を教育の情報化の観点から見た場合、大きく二つのポイントがある。

一つ目は、一人一人の生産性を高めることである。わが国の人口減少は、少子高齢社会によるものであり、高齢者の割合が極めて高くなる一方で、労働人口が激減するということである。つまり、一人一人の生産性を高めなければ社会を支えることができないということになる。

生産性の向上にはICTの活用は不可欠である。今では多くの情報がネット上に偏在している。これらにアクセスし、無駄なく情報を入手するスキルや、たくさんの情報を整理して意思決定に必要な情報としてまとめるスキル、さまざまな立場の人と必要に応じて役割を分担しながら協働で問題解決をするためにクラウドなどを用いてスピーディーに対応するスキルなどが求められており、ICT活用は当然の前提となっている。また、これらの活動が自在にできるための組織のインフラが必要となっている。

二つ目は、Society5.0によって提供されるテクノロジーを用いて、できるだけ人間の代行業をさせることである。例えばお掃除ロボットが普及しているが、これを利用することによって、人間が掃除しなければならぬ部分を減らすことができる。そもそも人間だけでは難しいことが、ロボットの手助けで実現できることもある。電動アシストの自転車や、介護用パワードスーツなどがこれに当たる。もちろん、掃除をすることによるストレス発散や、あえて電動アシストを使わず自力で自転車を漕ぐことによる体力増進などの場合は別である。本質は、人間が何をすべきか、テクノロジーに任せられるものは何かということを考え、判断できる能力が必要ということである。これは人口減少社会において価値ある人生を送るために必要な発想である。

一つ目のICT活用による生産性向上のためには、学校教育の段階から、常にICTを道具として活用して学ぶ経験を積み重ね、ICTには何ができるのか、どのように活用すれば便利なのか、逆にICTに任せることが難しいことは何なのか、などについて体感的に学ぶことが必要である。これらの経験の中から、二つ目に当たる人間こそがやるべきことを見いだそうという姿勢が育つ。その際、Society5.0におけるテクノロジーの様相に関する知識がなければならぬ。お掃除ロボットがどのようなアルゴリズムで動いているかが理解できていれば、その特性を用いてどのように配置すればよいかを検討したり、さらにより効率的な掃除のためには、内蔵されているプログラムをどのように修正すれば良いかを考えたりすることができる。社会の問題解決のためにテクノロジーがどのように役立つかという知識は、今後の人口減少社会における人間とテクノロジーの共存には不可欠であり、学校教育で習得させるべき今日的な教育課題となっている。今回の学習指導要領改定において、小学校段階からプログラミング教育が導入された背景がこれである。

学校のICT環境の整備は、次なる時代を支えることになる子どもたちに、未来志向の教育を与えるために不可欠なインフラ整備なのである。私たち大人の感覚でICTが必要とか不要とかを判断してはならない。

「子どもが輝く教育のまち 出会うと学びのまちくさつ」を目指して

草津市長(滋賀県)

橋川 渉



はじめに

草津市は、国指定史跡の草津宿本陣があり、東海道と中山道が分岐・合流する交通の要衝の宿場町として栄えたところであり、現在も交通至便なまちとして人口増加が続く活気あるまちである。私は市長就任以来「教育は最大の未来への投資である」との信念の下、教育の充実に力を入れてきた。学校・家庭・地域がそれぞれの持つ教育機能を生かし、子どもと大人の協働により、市全体で子どもの育成を目指す「地域協働合校」という教育活動を進めるとともに、ICTを活用した教育の普及を目指し、全国に誇れる実践を積み重ね、特色ある草津の教育を推進している。

本市では、平成21年に全市立小中学校の普通教室への電子黒板を導入したことを皮切りに、平成26年度からはタブレットPCを有効活用し、アナログとデジタルを融合したハイブリッドな授業実践に日々取り組んでいる。また、テレビ会議システムを利用した遠隔授

業や、海外と結んだ外国人講師との英語教育オンライン授業など、ICT機器を有効活用した学習活動を実践している。さらに、「プログラミング教育」では、文部科学省委託事業による調査研究や、ソフトバンクグループより貸与された人型ロボット「Pepper」を用いた学習に、先進的に取り組んでいる。現在では、それらICT教育の取り組みが目玉され、全国から数多くの視察をいただくようになったことに加え、日本教育工学協会(JAET)による学校情報化認定事業において、「学校情報化先進地域」に選出された。また、2019日本ICT教育アワードで文部科学大臣賞を受賞し、全国的にも高い評価をいただいた。

ICT環境整備の充実

国の平成21年度の第一次補正予算において学校ICT環境整備事業が予算措置され、教育環境の改善・充実にマニフェストに掲げていた私は、平成22年度に全教室に電子黒板

(シート型、一体型)と書画カメラを配置した。また、同年度に校務用パソコンを1人1台配置し、校内LANの整備を行った。ICT

ICTを活用した授業実践

一斉授業



個別学習



協働学習



プログラミング教育



遠隔授業



ICT環境整備が進まなかった主な理由であるICT機器の台数不足と、教員の準備や負担の大きさということから考えて、全教員全教室にパソコンや電子黒板を同時に配置するとともに、ICT支援員を各校に配置し、授業の補助やトラブル対応、教育コンテンツの紹介などでICT教育を推進した。

また、平成26年度からは、効果を検証しながら段階的にタブレットPCの導入を進め、平成28年度までに小中学校に約4100台のタブレットPCを導入しており、「学校教育用コンピュータ児童生徒3人に1台以上」の環境を実現した。

さらに、文部科学省が示す「GIGAスクール構想の実現」に沿って、令和元年度補正予算において、「校内LAN整備費」と「学習者用端末整備費」を、令和2年度5月補正予算において「全児童生徒1人1台の学習者用端末整備費」を計上したところである。

今年度のような予算措置は、今後数年間期待できるものではない。学校間格差を防ぐためにも、学校、教育委員会、市長部局が一丸となりICT環境整備のさらなる充実に向けて計画的、組織的に予算計上していきたいと考える。来るべきSociety5.0時代に生きる子どもたちに必要な力を育てていくため、国の制度を最大限に活用し、学校ICT環境を充実させ、学校が最先端の取り組みができるようにしていく必要があると考えている。

「ハード面」「ソフト面」一体化した整備

本市では当初、平成22年度の電子黒板導入時に使える教材をどれだけ準備し提供できるかがICT活用・普及の重要なポイントであると考えた。そこで、教育委員会の指導主事がパワーポイントなどで作成を試みたが、魅力的な教材とまではならなかった。一方で、教科書会社発行のデジタル教科書は、工夫されたものとなっている。ただし、デジタル教科書は非常に高価なもので高額の予算が必要であるが、ソフトが充実すれば電子黒板の活用が広がるであろうと考え、平成23年度からデジタル教科書を活用している。「ハード面が

終われば、ソフト面」という整備の流れではなく、両面のバランスを考えた整備こそが、ICT活用の推進を加速させるものになると確信する。

次に、タブレットPCの導入と同時に、「協働学習用ソフト」を導入している。これは、自分の考えを発表したり話し合ったりする授業を行うため、子どもの意見や考えを一齐に表示したり、比較して表示したり、分類して表示したりすることができるとソフトである。また、ドリル学習コンテンツもあり、家庭学習を含め、さまざまな学習に活用できる。

さらに、平成27年度からは、名簿管理や通知表、指導要録、出席簿の作成、高等学校入試関連書類の出力等を行う「校務支援システム」を導入した。教員の事務作業の効率化を図り、システム導入により削減できた時間を、子どもと向き合う時間や授業の準備、教材研究などに充てることで、教育の質の向上を目指している。

「草津型アクティブ・ラーニング」による授業改善 —「タブレットPCを文房具としよう」—

全ての子どもたちに確かな学力を育成するため、「草津型アクティブ・ラーニング」による授業改善を推進している。

従来からの黒板やノート、鉛筆などによる「アナログ」と、電子黒板やタブレットPCを活用した「デジタル」、それぞれの利点を組み合わせた「ハイブリッドな授業」をいかに確立

ハード面+ソフト面



電子黒板



ドリル学習コンテンツ



校務支援システム



できるかが課題である。そうしたハイブリッドな授業による「草津型アクティブ・ラーニング」の展開を推進している。

それらを力強く牽引するために、平成27年度より教育委員会の中に「学校政策推進課」という新たな部署を立ち上げた。

当課に所属する教員OBのICT教育スーパーバイザーが市内小中学校を訪問し、教員に授業づくりや学級づくり、タブレットPCの活用等に関する個別指導を行うとともに、授業研究会を通して学校全体での指導力の向

上を目指す「スキルアップ事業」を実施している。また、「Paper」を活用したプログラミング教育の推進に対してのアドバイスも行っている。

そして、ICTを活用した分かりやすい授業を展開するための手法や、特色ある教育課程の編成、学校課題の解決するためのICT活用等、教育の情報化を推進し、教育の質の向上を目指した校内研修をマネジメントする教育情報化リーダーを育成するための研修を年間7回程度実施している。

本年度から教育委員会では、「タブレットPCを文房具として」を合言葉に、1人1台の端末を活用した「New草津型アクティブ・ラーニング」による授業改善に取り組みもうとしている。

今、新型コロナウイルス感染症への対応が学校現場でも求められている。1人1台の端末を早急に整備し、臨時休業等の緊急時においても学校と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境を整え、オンライン授業等の実現により、全ての子どもたちの学びを保障していかなければならない。「ピンチはチャンス」である。

おわりに

本市では、電子黒板などのハード整備に関しては国からの補助金を活用するなどとして、一気に整備を進めたという経緯がある。整備

費用を考えれば、このように導入のタイミングをうまく図っていくことも大事である。ただ、悩みは年々、機器が古くなっていくことだ。初期に導入した電子黒板は更新の時期を迎えている。そうした更新時の財源をいかに確保するかが課題となっている。

「まちづくりは人づくり」「教育は国家100年の大計」「草津市の未来、日本の未来を担うのは子どもたちである」という強い思いがあり、教育の充実で未来への投資をしていこうという信念がある。「先生が草津で教えない」「子どもたちが草津で学びたい」「保護者が草津で子育てをしたい」、そんなまちをつくるのが私の目指すところである。このことが、ひいては市民の誰もが住みやすく元氣なまちになることにつながると考える。そのため、教育環境を充実させるための予算を確保し、市教育委員会とともに「滋賀県をリードし、全国に誇れる教育実践」のまち、草津を実現したいと考えている。

日本が人口減少社会に入り、少子化、高齢化が急速に進むのは周知のことである。その中で、活力ある自治体として、魅力あるまちをつくるにはどうすればいいのか。答えはまさに教育の充実にあると思う。これからも、現状にとどまることなく「子どもが輝く教育のまち 出会いと学びのまち くさつ」をキャッチフレーズに、教育へ注力していく歩みを続けていく。

タブレットPC1人1台導入の実際

びぜん
備前市長(岡山県)

たはらたかお
田原隆雄



はじめに

備前市において平成26年度に市内全ての小・中学校に対し、一斉に実施した環境整備の内容は、おおむね次のとおりであった。

- 普通教室へのプロジェクター、Wi-Fi設置
- 児童、生徒および教員に1人1台のタブレットPCを貸与
- 授業支援システム等のソフトウェア環境の導入

平成26年度に実施したICT機器の整備は、このたびのGIGAスクール構想に併せて全国の自治体で実施される整備に、非常に近い内容となっている。それだけに、本市が経験した「これまで」と、今後全国の自治体や学校が経験する「これから」との間には、共通する部分が多いのではないかと考える。中でも、整備した環境をいかに活用へとつなげていくかという点は、今後どの自治体も直面する最大の課題である。そこで、導入から活用に至る過程における本市の取り組みを振り返り、われわれの役割と教育委員会との連携について、今一度考えてみたい。

備前市について

本市は、北部は山間地、南部は瀬戸内海に面する大変自然豊かな土地で、備前焼の産地としても有名である。一方で、全国的にも問題となっているように、本市でも人口減少が進み、少子化が課題となっている。こうした中、市の目指す将来像として「教育のまち備前」を掲げ、教育環境の充実に注力しているところである。これは、教育を充実させることが人材の育成につながり、ひいては市の発展に寄与するという信念はもちろんのこと、充実した教育環境の中で学んだ子どもたちが、「自分の子どもも地元で育てたい」という思いを抱いてくれれば、という願いを込めたものである。

導入に当たって

導入当時の日本において、タブレットPC

の学校教育への活用は、全国でも数校のみが実験的に行っている状況であったが、未来を生きていく子どもたちにとってICT活用スキルは必須であることは各所で叫ばれており、世界に目を移せば、学校におけるICT機器活用は既に標準となっていた。こうした時代的背景の中、教育委員会と連携して、新たな教育環境の構築に向けて財政措置を講じることとし、全ての学校の児童・生徒に1人1台のタブレットPCを一斉に配布することを決断した。

タブレットPC等のICT機器の導入のゴールは、まぎれもなく実質的な「教育の質的向上」である。

導入後、教育委員会が実務を担ってさまざまな課題に対応することになったが、その当時前例は無いに等しく、どのような環境を構築すべきか、という段階から手探り状態であった。

このため、本市では環境整備および活用推進に必要な支援体制の構築を行った。平

成27年度には、放送大学の中川一史教授を中心とした外部有識者（以下、スーパーバイザー）、教育委員会事務局、学校の代表教員（以下、ICTリーダー）、教育ソリューション企業から成る「備前市ICT活用推進協議会（以下、協議会）」を組織した。

教育委員会と協議会との連携

教育委員会と協議会は連携の下、教育に係る専門的な視点から、よりよい環境構築およびICT機器活用の推進を図った。しかしながら、ICTを活用した新しい教育を模索する途上には、従来の教育に関する知見のみで解決することのできない問題も少なからず存



教員研修風景

在した。

特に、ICT機器により「何ができるのか」という機能面と、子どもたちの「生きる力」を育むために「どのような学習場面が求められているか」という内容面の両面に配慮する必要がある。こうした意味では、スーパーバイザーの持つ新しい知見と、教育ソリューション企業の提案力は非常に有効に働いた。

また、活用が始まった後は、学校の一員であるICTリーダーが率先して実践事例の開拓や共有を図ることなどが、他の教員にとって身近な活用モデルとなり、より一層の活用を広げていくことにもつながる。こうした動きを支援・促進するためには、教員研修は不可欠である。

多様な教員研修の実施

ICT機器が各校に導入された後、協議会は、教員を対象にICTの機器操作スキル習得のための研修や、ICT機器を活用した授業力向上のための研修等を適宜実施した。

機器導入後において、「何ができるのか」「どうすればできるのか」といったスキル習得のための支援は非常に重要であった。多くの教員が基本的な操作を習得した後は、活用の「質」に係る研修が中心となっていくよう研修内容や方法を工夫した。本市のICT機器の導入は、子どもの利益に直接的につながる「教育の質的向上」、言い換えれば「授業改善」を主たる目的としてきたからである。

研修の一例として、平成27～28年の2年間に市内全ての小・中学校において「ICT機器を活用した授業改善」に係る研究テーマを設定した研究授業では、必ずスーパーバイザーからの指導・講評の場を設けることとした。これにより、研修の効果をさらに高めることができた。

これらの取り組みを通じて、さまざまな活用事例が蓄積、共有されていった経緯を考えると、ICTを日常的に活用することができ教員が一定数を超えるまでは、このような取り組みを行う一定の醸成期間が必要であった。ただ、現在は当時以上に「働き方改革」が叫ばれる中、教員の研修にも精選が求められており、GIGAスクールへの整備に向けての取り組みは、当時より複雑なものとなると思われる。

大切なことはICTという存在を、学校や教員に「押しつける」ことではなく、「根付かせる」ことである。そのためには、ICT活用に係る研究や実践を、できるだけ早い段階で現場主導の自発的な営みへと導くビジョンやストーリーが必要であった。本市におけるその解は、「研究」という教員文化への合流であった。

推進主体の円滑な移行

協議会最終年の平成28年度、協議会解体後の平成29年度の2年間は、教員や学校が主体となる多様な取り組みを実施した。平成28年



生徒の机の中に入っているタブレットPC

度にICTリーダーが中心となって運営した「備前市ICTフォーラム」や協議会の集大成である「活用事例集」の編纂、協議会解体後の平成29年度に実施した希望校へのスーパーバイザー延長派遣等がこれに当たる。これらは、活用推進の主体をスーパーバイザーや事務局といった学校外部のものから、教員や学校といった教員集団そのものへと、円滑に移行していくための橋渡しとなった。

確かに導入初期において、行政や外部有識者が強力に牽引する時期は必要である。しかし、ICT機器を新たな「道具」として教育の現場へと根付かせるためには、いかにICT

機器の活用を、教員が持つ「研究」という文化に定着させるかといった視点が不可欠で、その具体的なメッセージとして、平成30年度からは、協議会が担っていた研究等の機能を、市内教員が組織する研修団体

（備前市教育研修所・情報部会）へと委譲した。当時、ICTリーダーも多く在籍していた情報部会では、「研究」を継続し、現在においてもボトムアップでプログラミング教材の研究や選定・提案を行うなど、ICTを巡る新たな教育課題に対して主体的な活動が継続している。

おわりに

最後に、本市のICT機器活用のスタンスについて紹介したい。

本市のいくつかの小学校では、子どもたちが授業中に「お道具箱」からタブレットPCを引っ張り出して使い、充電が切れそうになると、個々に充電器につなぎ、充電されればまた「お道具箱」に戻すという光景が見られる。一見乱雑に見える扱いであるが、本市ではむしろ推奨している。保管方法自体が原因による故障の事例もほとんどない。

ICT機器整備は巨額の費用を要する大事業である。一般的に、税金を投入していることから「どれくらい使っているのか」と活用頻度など目に見える定量的な指標により評価をしたい気持ちになるが、本質は少し異なると思う。

ICT機器は、既に社会において必要不可欠な「道具」の一つであり、「道具」は「いつ、どのように使うか」が大切なのである。道具は必要な時に手の届く範囲になくてはなら

ず、使い手には、道具を大切にし、悪用しないという意識が求められる。そういった意味で、「お道具箱」は適当なのだろう。

このたびのコロナ禍に伴う一斉休校においては、オンライン学習支援、オンライン授業等が話題となった。しかしながら、その実施に当たり、教育の機会均等の観点から、家庭の通信環境等、ぶつかった障壁については他の自治体も同様ではないだろうか。

本市では、家庭でのオフライン運用を前提としたシステムを導入しており、学校でドリル教材をタブレットPCにダウンロードして家庭で取り組むと、再度オンラインになったときに学習履歴を吸い上げ、採点・分析する仕組みとなっていた。そのため、臨時休業中の家庭学習支援にこのオンラインとオフラインのハイブリッドともいえるシステムが活躍した。

本市は、このたびの「GIGAスクール」の整備に当たり、このオフラインからオンラインへの過渡期的な状況から一歩進めるよう、家庭においても子どもたちが「学習の機会を保障」されるよう取り組んでいきたいと考えている。

これから全国の各自治体で、試行錯誤しながらタブレットPCの導入が進んでいくことと思う。大切なことは、「子どもたちの将来に資するため、今何ができるのか」に思いのベクトルを合わせて、進んでいくことである。

地域ぐるみで取り組む教育の情報化 「田川スタイル」の推進

田川市長(福岡県) 二場公人



はじめに

田川市は、「1ヶ月が出た出た月が出たよ
いよいよ」で有名な炭坑節の故郷である。ま
た、平成23年には日本初のユネスコ世界記憶
遺産に登録された山本作兵衛氏の炭鉱記録画
が、市内の石炭・歴史博物館に多数所蔵され
ている。このように、本市は豊かな歴史・文
化を備えた地域である。

本市を含む筑豊炭田と呼ばれる一帯は、か
つて石炭産業で栄え、全国から多くの人々が
働き手として集まり、最盛期の昭和30年には
10万人以上の人口を有していた。しかしその
後、国のエネルギー政策の転換により、石炭
産業という経済的基盤を失った本市の人口
は、減少の一途をたどっていった。活気と人
情が売りであった本市が、いつの間にか、「暗
い」「旧産炭地」という負のイメージで語られ
ようになっていった。

このような状況の中、平成27年4月に、私
は市長に就任した。

今回、就任後5年間で行ってきた、市長部
局と教育委員会が一体となり、地域ぐるみで
取り組んできた教育の情報化「田川スタイル」
の推進について紹介する。

本市の教育の情報化のあゆみ

私は、公約として「すべての市民が誇れる
まち田川」を目指して四つの柱を立て、その
一つに「教育改革」を掲げた。「田川の再生は教
育にある」という認識の下、市長部局と教育
委員会とが一体となって教育改革を公約に掲
げた。この教育改革の実現に向けて、徹底反
復学習の全校実施や、大学と連携した外国語
教育の充実等に取り組む中、教育の情報化を
前面に押し出し、強力に推進してきた。

教育の情報化を推進するに当たり、まず、
具体的な推進の道筋を示唆してもらうアドバ
イザーが必要であるとして、文部科学省のI
CTアドバイザー派遣事業に応募し、鹿児島
大学の山本朋弘准教授に、本市のICT教育
アドバイザーに就任していただいた。

山本准教授からは、まず、「組織づくり」と
「ビジョン構築」が重要であるとの助言があっ
た。そこで、早速、教育長を本部長とし、学
識経験者や民間企業、校長代表、教員代表、
PTA、市の財政部門からなる「田川市ICT
教育推進本部」(以下「推進本部」)を平成28
年11月に設置した。さらに、この組織をもと
に、平成29年3月には、「田川市教育の情報
化推進基本計画」(以下「推進計画」)を策定し
た。アドバイザー就任からわずか5カ月で組
織づくりとビジョン構築が達成できたこと
は、関係者の熱意と努力の賜物であると感謝
申し上げたい。

推進計画では、三つの基本目標の達成に向
けて設定された「目指す子ども像」を軸とし
て、これを具現化するために必要な「ICT
教育機器の整備計画」や、「市内教員の研修計
画」を位置付けた(図参照)。

本市では約10年前、各教室にスクリーンや
プロジェクターを設置するなどのICT環境
整備を行った経緯がある。しかしながら、こ

これらを活用するための教員研修を十分行っていないため、ICT教育機器の稼働率の向上や効果的な活用につなげることができなかった。こうした過去の反省から、今回のような推進計画を作成し、より効果のある事業内容を位置付けて推進することとした。

「田川スタイル」のICTスタイル

この推進計画を進めていく上での基本方針を「田川スタイル」と呼び、現在この事業に関わる方々に広く周知しているところである。

基本方針の一つ目は、ICT教育機器活用を目的とせず、児童生徒の学力向上を常に意識した教員のICT活用を進めること。二つ

目は、これからの田川を担う、社会をたくましく生き抜く力(情報活用能力)を育成するために、児童生徒のICT活用を積極的に進めること。三つ目は、地域ぐるみの教育の情報化を進めることである。決して特別なことではないこの三つの方針を、「一人の百歩ではなく、百人の一步を」を共通のスローガンとして、着実に取り組みを進めているところである。

それでは、こうした推進計画ならびに基本方針をもとに進めている、本市のICT教育機器整備や教員研修について説明する。

計画的なICT教育機器の整備

まず、計画的な機器整備についてである。

機器整備に向けては、市長就任1年後の平成28年度が大きな転機となった。この時期、本市においては、小・中学校の各教室に常設していた吊り下げ式のプロジェクターが老朽化し、使用不可の状況が急激に増加したため、学校現場からは、早急な修理や交換を求める声が多く上がっていた。このことについて、推進本部において、「推進計画に照らして考えれば、プロジェクターの交換ではなく、電子黒板とデジタル教科書を全教室に一斉導入してはどうか」という提案が出された。全校一斉の機器整備となると、かなりの高額となるため、財政部門などからの異論も相次いだ。最終的には、私が政治決断をすることと、平成29年の11月に、市内の小・中学校の全ての普通教室(特別支援学級を含む)に、

計178台の電子黒板と、国語・算数(数学)・英語の指導者用デジタル教科書、書画カメラを整備するに至った。その後、令和元年8月には、小・中学校にタブレットパソコンを計373台、無線アクセスポイントを計42台導入した。

今後、文部科学省のGIGAスクール構想の補助金を活用して、タブレットパソコン1人1台環境を早期に実現したいと考えている。

段階的な教員研修の実施

次に、段階的な教員研修についてである。本市では、市内小・中学校に電子黒板等のICT教育機器を一斉導入しているメリットを生かして、授業公開を行うICT教育推進

図1 田川市教育の情報化推進計画(中・長期計画)

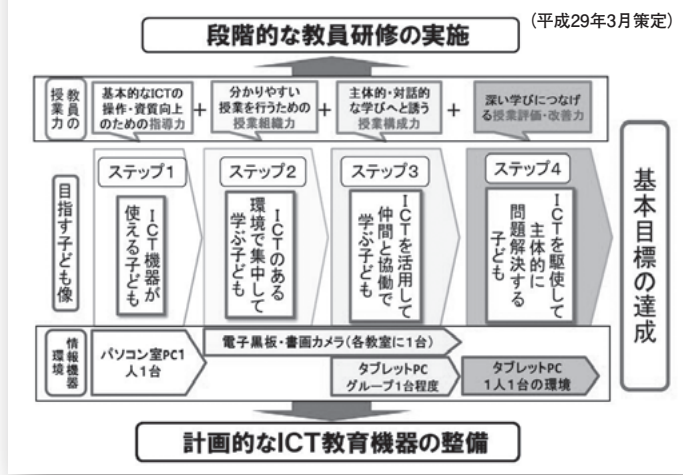


図2 本市におけるICT教育機器整備の実績および予定

	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4
目指す子ども像	ICT機器が使える子ども	ICTのある環境で集中して学ぶ子ども	ICTを活用して仲間と協働で学ぶ子ども	ICTを駆使して主体的に問題解決する子ども
整備年月	平成20年	平成29年11月	令和元年8月	令和2年~(予定)
整備したICT機器(コンテナー)	①PC教室用PC 小中各40台	①電子黒板(全教室) 178台(小121,中56) ②書画カメラ(全教室) 178台(小122,中56) ③教室用PC(全教室) 178台(小122,中56) ④指導者用デジタル教科書(国・算・数・英)	①学習者用タブレット(クレードル型) 373台(小各36台、中各7台) ②無線アクセスポイント 42台(小35台、中7台) ③指導者用デジタル教科書(理)※H1.4	①学習者用タブレット(小1~中3) ②無線アクセスポイント(各教室等)



教育の情報化研修会での授業公開の様子

校を1校に固定せず、輪番制で行う体制を採っている。

令和元年度のICT教育推進校による授業公開では、電子黒板や指導者用デジタル教科書を用いた授業はもちろん、芸術教科での活用や、児童生徒が書画カメラを活用しながら説明する授業など、全教室常設の利点を生かした授業が多く公開されていた。

また、タブレットパソコンを活用した協働学習やコミュニケーションツールとしての活用など、各教科のねらいを達成する上で効果的な機器活用が全教室で公開されていた。授業公開後は、県外のICT教育先進地域より報告者を招いたシンポジウムも毎年実施して

いる。こうした取り組みを聞きつけ、本市の授業公開には、市内小・中学校の教員の参加はもちろん、市外の教員の参加が増えており、近隣地域を巻き込んだ教育の情報化を実践している。

さらに、教職員一人一人のICT機器活用力の向上のために、平成30年度と令和元年度に、各学校の特徴的な実践や活用方法を集めた「実践事例集」を作成し、各校に配布した。こうしたことにより、教員の指導スキルの向上や、市内全体の教育の情報化推進の機運がさらに上昇してきたと感じている。

その他の特徴的な取り組み

その他、教育の情報化に関する特徴的な取り組みとして、教員研修と生徒参加のイベントを関連させた取り組みを紹介する。

令和元年7月に、市内教員を対象に、プレゼンテーションの効果的な指導法についてのワークショップ型の研修を行った。参加した教員からは、児童生徒にICT機器を活用しながら表現するための指導のポイントについて活発な意見交換がなされていた。

その後、例年開催している市主催の「中学校生徒会サミット」では、各校の生徒が行うプレゼンテーションが劇的に進化しており、事前に行った教員研修の成果が表れていると実感した。

以上のような取り組みの成果として、市内

で実施したアンケートの結果、授業中、ICT環境の方が集中して学習できると答えている児童生徒の割合が約8割、ICT教育機器を有効に活用できていると答えている教員の割合が8〜9割以上となっており、これは全国平均を上回る数値となっている。また、ここ数年の学力調査の結果も年々上昇傾向にあり、全国平均を上回る学年が増加してきている。

おわりに

本市では令和元年度に、これまでの教育の情報化の取り組みに関する外部評価を受けるため、日本教育工学協会主催（文部科学省後援）の「学校情報化認定」に申請をした。その結果、令和元年12月までに市内全小・中学校が「学校情報化優良校」に認定され、続いて本年2月に、本市が「学校情報化先進地域」に県内で初めて認定を受けた。さらに、全国ICT教育首長協議会が主催する「2020日本ICT教育アワード」において、本市はこれまでの取り組みが評価され、荣誉ある文部科学大臣賞を受賞した。

こうした実績とともに、地域や保護者からの信頼を得ながら取り組みをさらに加速させ、「子育てするなら田川市で」と言われるような教育と文化のまちを目指して、引き続き、地域ぐるみの教育の情報化の取り組みを続けていきたいと考えている。

都市の リスクマネジメント

第123回

新型コロナウイルス危機を 自治体業務改革のチャンスに

跡見学園女子大学教授

鍵屋



大学でのオンライン授業

私が所属する大学では、本年度前期授業は全てオンライン授業となった。4月7日に緊急事態宣言が発せられ、その翌日に正式に決まった。教員も大学に行くことができず、インターネットでオンライン授業の進め方を学び、同僚に分からない点を聞きながら、綱渡りで4月27日の授業当日を迎えた。60歳を超えて全くの新しい事を学ぶのは苦しいが、やるしかなかった。

履修登録は、例年は新入生全員を集めて、2年生や新入生同士で相談し、教員が最終確認をして1日で終わっていた。今年は、新入生が集合できないので、何日も何十通もの問い合わせに答える状況が続いた。

今は、教員が事前に大学のサーバーにアップした学習資料を、学生がダウンロードして予習し、授業当日は、決められた時間にオンラインで行っている。教員は、終了後に視聴の有無と課題提出で出席確認し、成績を付けるという流れである。なお学生の出席率はと

ても良い。通学時間がないせいであろうか。

私はこれまで、往復4時間の電車通勤で1時間半の授業や会議をしていた。無駄が多いと思ってもどうにもならなかった。しかし、オンライン授業になったことで、資料を準備する時間も、学生と連絡や質疑応答する時間も格段に増えている。会議もオンラインで効率よく進む。もちろん、履修登録のように集合した方が効率の良いときは集まるのが良いが、通常はオンラインで授業や会議をする方が合理的だと考えるようになった。

オンライン授業を始めた大学が全国で増えているが、もし新型コロナウイルス感染症がなければ、大学も教員も学生も、これほどのスピードでは対応しなかったであろう。多くの課題もあるが、やってみると何とかなるのが実感だ。

自治体職員の出勤者削減とBCPP

4月13日に、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室から各府省庁に宛てた通知によれば、「(前略)最低7割、極力8割程度

の接触機会の低減を目指す」ために、全事業者への出勤者削減の追加要請として、以下の点を示している。

- ① オフィスでの仕事は、原則として自宅で行えるようにする。
- ② どうしても出勤が必要な場合も、ローテーションを組むことなどによって、出勤者の数を最低7〜8割は減らす。(後略)

同日、総務省は各都道府県宛てに以下の通知を發出している。「(前略) 地方公共団体は、緊急事態宣言時に事業の継続が求められる事業者に該当するものですが、感染症のまん延防止の緊要性に鑑みれば、自らも出勤者の削減に最大限取り組みことが求められるところです。(中略) 各団体の業務継続計画等を踏まえて可能な範囲で、出勤者の削減に取り組んでいたかどうかを伺います。(後略)」自治体が事業継続を求められる事業者であることは間違いないが、全ての業務で継続が必要なわけではない。一方で、保健・医療・福祉など多忙を極める部署に増員することも

Risk Management

求められる。それが十分にできたであろうか。自治体の業務継続計画（BCP）がきちんと機能していたとすれば、スムーズに停止業務と重要業務が振り分けられ、人の配置も決まっただけである。それが十分にできなかったとすれば、自治体BCPを向上させる必要がある。この絶好の機会を逃してはならない。

また、多くの自治体BCPは、リモートワークやオンライン会議が普及する前に作成されている。今回、新型コロナウイルス感染症対策のために、可能な限り職員の出勤抑制に努めたはずである。この取り組みをBCPに反映させ、第2波、第3波、さらには大災害に備えることが重要だ。

自治体とリモートワーク

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室の通知では、「①オフィスでの仕事は、原則として自宅で行えるようにする」とある。首都圏で大企業が比較的早期にリモートワークに取り組めたのは、今夏に予定されていた東京オリンピック・パラリンピックの予行演習が効いたと聞いている。企業への出勤抑制が求められたため、ICT環境を整えてリモートワークの準備や訓練を事前に行っていた。大企業がリモートワークなら、関係する多くの事業者も、会議や商談でリモートワークに対応せざるを得なくなる。これが、リモートワークの普及につながっている。

しかし、多くの自治体は、個人情報保護条

例をはじめとする自治体の条例や規則・マニュアルが対応していない、業務用のパソコンが自宅に持ち帰れない、通信容量が足りないなど、ソフト・ハードの両面でリモートワークできる環境が整っていない。

リモートワークは通勤等の移動時間の削減、フレキシブルな勤務時間の選択、人間関係のトラブル防止に役立ち、社会全体のコストを下げる。一方で、緊密な打ち合わせ、人間関係の構築、表情以外の身体表現等が難しいなどの課題もある。感染症の今後と大災害対応を考え合わせると、自治体においても、多様な働き方が可能なリモートワークの推進が不可欠ではないだろうか。

自治体業務改革とICT

さらに一歩進めると、ICTの進展により、思い切った業務改革の方向性が見えてくる。例えば、契約書に紙と判子（はんこ）が必要だろうか。紙と判子よりも電子メールの方が記録がきちんと残り、信ぴょう性が高いと思われるし、実際に海外では判子は使われていない。

また、わが国のある自治体では、AI・OCR/RPAによる職員の業務時間の削減効果が確認されており、限られた職員で効率的に行政サービスを提供するにはICT化が欠かせない。他にも、国や都道府県、市区町村の重複業務をICTを活用して見直せる可能性がある。業務改革で職員を浮かせ、医療・

保健、教育、福祉などの対人サービス、インフラ整備、危機管理などの長期的リスクへの対応に向けてはどうか。

ピンチはチャンス

平時は、既得権への配慮が不可欠なため大きな変革は難しいが、強力な外圧があると、あつという間に変化できるものだ。幕末の黒船来航しかり、第2次世界大戦後の進駐軍による戦後改革しかりである。そう考えると、新型コロナウイルス感染症は、危機ではあるが、大きな変革のチャンスとも言える。もっとも、チャンスにするか、危機を深めるかは、私たちの選択にかかっている。

筆者プロフィール

鍵屋 一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、（社）福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画（BCP）作成ガイド』など

全国市長会の

動き

5月18日～6月14日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



発言する立谷会長（相馬市庁舎にて）

#1 国と地方の協議の場（令和2年度第1回）
 （テレビ会議）を開催し、立谷会長が出席
 5月19日、「国と地方の協議の場」（令和2
 年度第1回）がテレビ会議形式で開催され、
 本会から立谷会長が出席し、骨太方針の策定
 等及び新型コロナウイルス感染症対策につい
 て協議を行った。

〔企画調整室〕



発言する安倍・内閣総理大臣（総理官邸にて）



発言する立谷会長（相馬市庁舎にて）

#2 自由民主党「秋季入学制度検討
ワーキングチーム」ヒアリングに
立谷会長が出席

5月25日、自由民主党「秋季入学制度検討ワーキングチーム」に、本会から立谷会長が出席し、意見陳述を行った（WEB出席）。

〔社会文教部〕

#3 第2次補正予算案の決定を受けて
全国市長会会長コメントを発表

5月27日、「令和2年度一般会計補正予算（第2号）」が閣議決定されたことを受け、立谷会長はコメント（「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に係る国の第2次補正予算案の決定を受けて）を発表した。

〔財政部〕

#4 第90回全国市長会議（通常総会）を開催。
立谷会長再選、当面する重要課題7件の
決議を決定

6月3日、第90回全国市長会議（通常総会）をWEB会議形式により開催した（詳細は本号巻頭の「第90回全国市長会議」をご覧ください）。

〔企画調整室〕